

令和元年度事業報告

令和元年度事業報告

(1) 理事会・事務局・・・・・・・・・・・・(1) 1~5

(2) 福島居場所部門

【フリースクールビーンズふくしま】・・・・・・・・(2) 1~5

【ユースプレイス県北事業】・・・・・・・・・・・・(2) 6~10

【うつくしまふくしま子ども未来応援プロジェクト（県北）】
・・・・・・・・・・・・(2) 11~14

【みんなの家@ふくしま】・・・・・・・・・・・・(2) 15~19

【子どもの貧困対策支援事業】・・・・・・・・(2) 20~22

福島県子どもの学習支援事業（県北・相双）

【福島市子どもの居場所づくり支援事業】・・・・(2) 23~28

(3) 福島相談部門

【福島県北・相双地域若者サポートステーション】・・(3) 1~6

【こころの相談室事業】・・・・・・・・・・・・(3) 7~11

【福島県ひきこもり支援センター】・・・・・・・・(3) 12~15

(4) 郡山事業部門

【福島県中・県南地域若者サポートステーション】・・(4) 1~3

【アウトリーチ事業】・・・・・・・・・・・・(4) 4~7

福島県子どもの学習支援事業（県中）

須賀川市生活困窮家庭子どもの学習支援事業

【子ども・若者居場所づくり事業】・・・・・・・・(4) 8~11

(5) ふくしま子ども支援センター・・・・・・・・(5) 1~7

理事会・事務局

令和元年度 事業報告

【理事会・事務局・共通事業】

事業実施背景と課題

令和元年度は、ビーンズふくしまがフリースクールを原点とする事業をスタートしてから20年の節目を迎える年となった。不登校の子どもを対象にして始まった活動だが、その中から親・家族の支援の必要性、青年期を迎える若者のひきこもりの課題や社会参画のハーダルとなっていた就労面での支援、経済的な問題によって十分な支援が受けられない子どもの問題など、関連する課題に1つ1つ向き合って、解決のための方法を模索して現在までに至っている。また、この歩みの中で、平成23年に、この福島に大きな影響を及ぼした東日本大震災とその復興の過程の中でも、混乱期の中にあっても子ども支援にとって大事な軸を持って、持続的に関わりの場を維持しケアの体制づくりを行ってきた。この経験は、奇しくも震災8年半で再び福島県を襲った台風19号災害の際に活かされることもあったが、復興庁10年の存続が決まり、復興関係の取り組みもゼロとなるわけではないものの、その取り組みの中から何を残し、引き継いでいくのか、その見通しを明確にする時期に来ている。

不登校の子ども支援に関しては、不登校児童生徒数が2年連続で過去最高を更新する中、子ども自身、そして社会が必要とする支援ニーズにいかに的確に応えることができるかということが課題となっていた。相談・見学者に関する事後の丁寧なフォローや子どもが参加しやすいプログラムの工夫などもあり、利用する子どもの実人数、利用率とも改善傾向にある。経営的にも、利用料ベースでの収入は増加したが、助成金効果の剥落で、最終的な損益では、引き続き改善が必要である。

また、ひきこもり支援や、生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援に係わる事業などで、社会的ニーズとこれまでの実績の積み重ねから、予算の増額が実現し、より一層体制を強化した形で事業が行えるようになった。

地域の中の子どもの居場所づくりについては、福島市と共に進行する事業が進展し、福島市をはじめとした県北地域に多くの子ども食堂が立ち上がるとともに、それぞれのグループ・団体の特性を活かした形での子ども包摂のネットワークが広がりを見せてきている。

復興関係の取り組みとしては、東日本大震災後の平成23年より行ってきた仮設住宅や復興公営住宅での子ども支援「うつくしまふくしま子ども未来応援プロジェクト」について、平時での支援体制への移行を考えたうえで、コミュニティ支援の部分については、復興交流拠点「みんなの家セカンド」に、放課後の居場所づくりについては、令和2年4月より、支援を実施していた北沢又地区で新たにスタートさせた「放課後児童クラブみんなの家」に繋いだり、地域のボランティアで実施可能な形にして引き継いでいくこととした。

若者支援に関しては、ここ十数年の間の一定の取り組みの成果はあるが、それでも課題の取り残しが大きい状態で推移しており、地域若者サポートステーション事業などでもその課題に対する対応強化に取り組み始めることとなったが、就労だけではない多面的な面からの社会の支えをつくる取り組みの必要がある。しかしながら、これまで実施してきた若者の「居場所」に関しては、自治体財源の違いにより、体制が確保できるところと難しい

ところなど、地域によってその取り組みにも差が出てきている。持続可能な形にするために、地域の実情に応じてのさらなる検討や社会への働きかけなども工夫していく必要がある。

これらの課題を踏まえて令和元年度は、以下の重点課題を持って事務局運営にあたってきた。

重点課題の実施内容

1、事業進捗および予算管理の精緻化と現場も含めた事業環境理解の促進

理事長・事務局長の事務局2役が、事業長会議に出席しながら、事業の進捗確認に努めた。予算管理については予算執行状況の会計データを各事業に通知し、精算業務の改善のきっかけづくりに取り組んだが、全事業での検討までには至らなかった。事業損益については、単年度では均衡できる状況ではあったが、過年度の決算確定の修正損によって、赤字決算となってしまった。

2、持続可能な事業の展望についての議論および具体的な事業計画・行動計画の策定

持続可能な事業の展望について、それぞれの事業の会議に出席しながら暫時改善のための議論や実施計画に関わった。事業の転換や、事業成果の促進、収支の改善などに至った事業もあったが、課題を積み残したままの事業もあった。

3、創立20周年の記念の年を踏まえた会員や関係機関との関係づくりと基盤の拡大

創立20周年記念行事の実施や創業の事業フリースクールでの20周年記念の取り組みなど、会員や関係機関を繋ぎ直したり、新たなつながりをつくる取り組みが実施できた。基盤の拡大のためには、継続してのフォローが必要である。

4、社会課題や取り組みについての法人内外の可視化

社会課題や取り組みについては、法人の会報誌「ビーンズ通信」やホームページなどを通して適宜知らせることができた。また、報道等の活用によって取り上げられる機会もあった。

5、働き方改革ともつながる職員の働きやすい環境の整備や待遇の改善

働き方改革の推進に伴って、職員への有給休暇の取得・活用について促しを行った。また仕事の中でおきるハラスメントに関して、職員・管理職を対象にした研修を実施するとともに、関連する規定を準備した。

通常の取り組み

1、中長期事業計画の施行

中長期事業計画の施行については、おおよその方向性を基に、事業計画への反映と施行を進めてきたが、事業を取り巻く環境・情勢の変化によってそのまま進めることができ難くなっているものもある。中長期計画を見直す時期も近づいているので、これらの状況を踏まえた課題の再整理が必要である。

2、事業の今後の展開についての議論の場の設定

事業に寄せられるニーズや課題を踏まえて各事業の状況把握と運営に必要な議論を行ってきた。

また事業長会議の場で、個々の課題を集約することができたが、足元の課題や調整を一步超えた形での今後の展望につながる議論については不足していた。

3、事業の進捗状況の把握と事業評価

今年度事業に関しての中間評価会は行うことができなかった。理事長・事務局長による事業のヒアリングを行ったり、事業単位での運営会議に参加する機会を設けて適宜必要な状況の把握を行ってきた。

4、会員や関係機関を巻き込んだ活動を行う。

法人の活動を継続していく上で会員の方々の力は不可欠であり、共に活動をつくっていく

仲間として活動に参画しやすい環境づくりを意識してきた。20周年記念行事を行うことで、支援者やこれまで応援いただいた市民の方も参加しての交流や法人のことについて語る場を持つことができた。今後もいま一歩踏み込んだ会員との関係づくりと会員との丁寧なコミュニケーションに努め、法人を支える基盤の強化につなげていく。

5、社会課題や取り組みについての法人内外への可視化

法人が対象とする社会課題や具体的な法人のアクション、実績等についてホームページ、会報、総会資料、ブログ等で発信をしてきた。会報はビーンズふくしまが、創立20周年を記念したこれまでの歴史と取組の特集を行い、好評だった。

6、事業間連携の促進

法人内事業連携を促進するため、福島事業部門、郡山事業部門で事業長会議を開催してきた。事業間での状況の共有や相互の事業協力などを図ってきた。

7、事務局は、事務局体制を整え、法人運営に必要な総務・経理・労務などの業務上必要な事項、各部門の運営に係る支援などを行い、各部門が主体的事業運営を行えるのを目指すと共に、理事会の決定に伴う以下の業務を行ってきた。

(1) 会議等の業務

①第17回定期総会の開催

日時：令和元年6月16日（日） 場所：子どもの夢を育む施設こむこむ

②理事会の開催 5回開催

③事務局会議の開催

④事業長会議の開催 福島事業部・郡山事業部 概ね月1回

(2) 会員に対する業務

①会員へのフォローアップの実行

- a. 会員の入会・継続・休会等に伴う業務を行った
- b. 平成30年度事業報告及び決算書、令和元年度事業計画及び予算書を会員に送付した。
- c. ビーンズ通信を隔月（年6回）送付した。

②データベースの管理

- a. 会員情報をデータベース化し、会員支援者の名簿管理に努めた。
- b. 令和2年3月31日現在の会員数

◇会員数 正会員数 153名 賛助会員数 37名

（3）経理等の業務

日常的な会計や税務に関する業務を事務局で分担し、滞りなく行うとともに税理士の顧問を依頼し、毎月の経理状況をチェックし、資金管理、検査を行った。助成金や委託事業の精算に係わる相談や事業の支援は随時行い、業務改善の指導も都度行ってきたが、体系的・網羅的な会計指導までには至らなかった。予算執行管理の面においては前年度より改善したが引き続ききめ細やかな対応が求められる。次年度も技術的な側面、執行管理の面共にしっかりと注力していく。

（4）労務管理等の業務

職員の労務管理を事務局で分担し、運用した。育児休業の取得に関する事務執行や、有給休暇管理の可視化など、引き続き必要な管理運営を行ってきた。また、働き方改革に対応できるような体制整備についての情報収集や準備なども行ってきた。緊急対応など過度の負荷がかかる業務に従事した職員のために、理事会のもとに置いたリスクマネジメント委員会の評価・諮問のもとに対応の評価を行ってきた。また有給休暇取得についての促しやハラスメントに関しての研修を行った。ラインケアに関してはスタッフ面談の中で実施をしてきた。

（5）総務関連等の業務

各種の届け出に関する業務を滞りなく行った。また償却資産や什器備品等の管理を行ってきた。

（6）資金調達等の業務

安定的に事業運営が行えるよう、多様な財源の確保に努めた。その際、団体独自の取り組みとともに、外部リソースを有効に活用し、寄附や活動資金の確保を行った。

（7）人材育成

初任者研修については、まとまった形での実施はできなかつたが、理事長・事務局長が事業に会議やカンファレンスに直接関わるなかで、事業長とも協力しながら必要なことを伝えてきた。事業単位での新規採用があった際に、法人の沿革、ビジョン・ミッション等について伝える機会を設けてきた。また業務に必要なIT研修も実施した。研修についての情報提供や研修参加者への旅費補助といった取り組みを行うことで、職員の学ぶ機

会づくりに繋げた。

(8) 情報関連業務

①外部への情報発信

情報を必要としている方に必要な情報が届くよう、ビーンズ通信の発行や、インターネットによる情報発信を行った。

②情報化による基盤整備

情報共有ツールを活用し、組織業務の効率化を図るよう努めた。

次期への課題

令和元年度、福島事業部門、郡山事業部門とそれぞれの部門単位で連携や今後の事業展望を模索する取り組みを進めてきた。法人の根幹である自主事業の運営基盤の改善については、前年度に続き取り組んできて、成果も見えてきているが、年度末～新年度スタートの時期にかけて社会全体に影響を及ぼした新型コロナウィルス感染症による影響など、これまでとは範囲や質的に対応したことがない新たな課題に直面化している。これまでの手段では、支援を必要とする方に支援が届けられなかつたり、事業収入の面でも大きなダメージとなることが予想される。

また委託事業であっても対人支援で行ってきた様々な取り組みが、今までの形では実施が難しくなったり、規模を縮小するなど影響は無視できず、翌年度以降の事業の在り方や予算面でも制約となりかねないリスクを含んでいる。

これらのこと踏まえて、以下のことを重点課題として次期に解決の取り組みを進めていく。

- 1、新型コロナウィルス感染症予防の対策を法人としてしっかりと取り組むとともに、それも踏まえながらの事業環境の変化に適切に対応できるような取り組みを進める。
- 2、ビーンズふくしまがこれまで気づいてきた強みや価値を再認識し、その文化を次代に引き継いでいくための、法人内での議論やコミュニケーションの機会の確保と促進を行う。
- 3、事務管理体制の見直しと役割分担の再検討を行いながら、業務の効率化を行うとともに、法人内管理費用の節減や事業単位の収益構造の改善を図っていく。
- 4、働き方改革による制度改正を控えての各種制度や規定等の見直しを行う。



福島居場所部門

令和元年度 事業報告

【フリースクールビーンズふくしま】

自主事業（利用料）

事業実施背景と課題

- 1、平成30年文部科学省から発表された、問題行動・不登校調査によると、全国の小中学校の不登校者数は144031人となり、前の年をさらに上回っている。福島県内の不登校者数も1885人と、前年度よりも増加している。それに伴ってか、フリースクールの施設見学者数は前年度より15件増加し、小中学校の校長先生が施設見学に訪れるなど、フリースクールへ注目が集まっていると考えられる。また、フリースクールからスタートしたビーンズふくしまは令和元年度で20周年を迎えた。この節目の時期に、フリースクールの活動の意義をさらに社会に発信していく必要があった。
- 2、平成30年度は、卒業と成長を祝う会に保護者の参加が少なかったなど、保護者に子どもたちの成長を見て頂いたり、一緒にフリースクールの活動を考えて頂く工夫が足りなかつた。フリースクールビーンズふくしまは、保護者と共に作り歩んできたという歴史がある。20周年という節目の時期に、改めて保護者との関係性を深め、共に子どもたちを見守ることのできるよう、おやまめの会の作り方を工夫したり、保護者や子どもにも「保護者と共にサポートする大切さ」を訴える必要があつた。
- 3、平成30年度は「不登校体験者の話を聞く会」等など、広報に力を入れた結果、施設見学者数は平成29年度より15件増加するという成果が出ている。しかし、新規利用者の増加にはまだ繋がっておらず、運営面に関しては苦しい状況が続いている。引き続き令和元年度もフリースクールの存在や活動意義を社会に発信し続けながら、施設見学者の丁寧なフォローアップ、女の子が入りやすくなるような女子会の開催、親の会やひきこもり支援センターと連携しながら保護者の方のサポートを行うなど、施設見学から安心してフリースクールを利用できる取り組みを行っていく計画としていた。

令和元年度の目標に対する成果

- 1、子どもたちが自己肯定感を高め、その子らしく社会と繋がっていくよう、内部・外部・地域など様々な資源と連携していく。
内部に関しては、こころの相談室、福島県ひきこもり支援センター、福島県北・相双地域若者サポートステーション、ユースプレイスなどと連携し、利用者のケース会議を行い、利用者の成長段階に合わせてのサポートができた。外部に関しては、県の教育委員会や地域と繋がることができたが、福島市の教育委員会や適応指導教室、学校などに働きかけは行ったものの繋がりをもつことはできなかつた。
- 2、保護者と関係を構築し、一緒に子どもたちをサポートする環境をつくる。
月に1回のおやまめの会や行事への参加を呼びかけ、ご参加頂いた保護者との関係を構

築していくことができた。また、保護者面談をほぼ全てのご家庭の方と行ったり、卒業と成長を祝う会の証書に、保護者のメッセージを記載するなど、子どもたちと一緒に見守る体制をつくってきた。

その結果、保護者と子どものつながりを高めることができた。

3、フリースクールの存在や活動意義を社会に発信すると共に、運営資金に関しても継続して考えていく。

「オープンハウス」や「親と子の不登校体験の話を聞く会」など、地域社会に向けて、フリースクールの存在や活動意義を発信するイベントを行い、多くの方に来て頂いた。また、毎月、事務局長と共に会議を開き、新規利用者を増やすための、対策を考え実行していった。手紙や電話など、その子に合ったフォローアップ、女子会や見学の子が参加しやすいプログラムの考案などの結果、令和元年度の見学者の数は39件と前年度より5件増加、新規利用者の数は13名と、平成30年度よりも8名増加した。

実施内容

1、フリースクールの開所

昨年度と同様、毎週、火曜日から土曜日、9:00～17:00の時間帯で開所した。

| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|------|-----|------|------|-----|-----|
| 開所日数 | 18 | 20 | 18 | 20 | 18 | 17 |
| 来所人数 | 115 | 110 | 111 | 135 | 141 | 127 |
| 月平均人数 | 6.38 | 5.5 | 6.16 | 6.75 | 7.8 | 7.4 |
| | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| 開所日数 | 20 | 18 | 19 | 17 | 17 | 17 |
| 来所人数 | 145 | 132 | 131 | 137 | 132 | 116 |
| 月平均人数 | 7.2 | 7.3 | 6.8 | 8.0 | 7.7 | 6.8 |

2、就労体験事業の実施

就労体験として、事業所へ電話をかける、回収作業を行うという流れで資源回収を年間に9回実施し、延べ36名の子どもが参加した。子どもたちからのアンケートには「緊張したけどあいさつができるよかったです。次はもっと大きな声を出したい。」「重かったけど、頑張って積むことができた。」という感想が見られた。

3、進路に関して

学期ごと、年3回、子どもとの個別面談を実施し、不安なことや進路に関して話す機会を設けた。それによって、進学を目指す子で希望する子には、学習支援や高校のオープンスクールの引率、学校の担任の先生とのケース会議、受験の書類作成のサポート等を行い、6名全員が志望校に合格した。また、アルバイトを希望するが踏み出せない子どもに向か、アルバイト講座やライフプランニングの講座等を行い、3名がアルバイトに進んだ。

4、他事業との連携

事業間でお互いの企画に参加し合ったり、ヘルプに入ってもらうなど、流動的で、利用者同士も交流できる機会をつくることができた。また、フリースクール卒業年齢の子どもにも関して、次のステップとしてユースプレイス事業や若者サポートステーション事業に、橋渡しをするなど法人内の資源を使ったサポートを行った。また、こころの相談室スタッフとケース会議を行い、その子に合ったサポートを多角的視点で考え、実行 cameた。

5、保護者との連携

年間3回おやまめのお茶会や、年末に忘年会を開催し、延べ30名以上の保護者の方に参加して頂き、保護者の方が、安心して話せる場にもなり、信頼関係も深まった。また、オープンハウスなどの行事の内容に関しても一緒に考え、行事当日にも多くの保護者の方に来て頂いた。(保護者参加者数－オープンハウス：7名、芋煮会：6名、卒成会：10名) また、保護者面談をほぼ全てのご家庭の方とさせて頂いたり、連絡が取りづらいご家庭にはアウトリーチを行った。

6、外部との連携

3名の在籍生について、ケース会議を所属学校、病院、スクールソーシャルワーカーとを行い、1名に関しては、フリースクールに来所した日を学校の出席扱いにして頂いた。県の教育委員会を訪問し、学校の出席扱いについてや、今後の官民連携について話をさせて頂いた。また、10月に開催した「オープンハウス」や、11月に開催した「親と子の不登校体験の話を聴く会」に、学校の先生や福島県社会福祉協議会の方にもご出席頂いた。

7、地域との連携

「わらじ祭り」等の地域のイベントに参加したり、地域の方にフリースクールに来て頂く「ボードゲームカフェ」や「オープンハウス」などを実施し、多くの方にフリースクールの存在を知ってもらった。それをきっかけに、フリースクールに繋がった子どももいた。

8、ボランティアとの連携

1年を通してボランティアの募集を行い、8名の方に日常やキャンプやクリスマス会などの行事もサポートして頂いた。新規ボランティアの獲得に向けて、新しいリーフレットを作成した。次年度、関係機関などへ配布していきたい。また、ボランティアの定着度に課題があり、ボランティアに対する振り返りなどを丁寧に行う必要がある。

9、広報・運営資金について

- (1) ホームページやブログを活用し、インターネット上でフリースクールの雰囲気や活動がわかるような情報を掲載した。
- (2) フリースクールの新しいリーフレットを作成し、関係機関や情報を必要としている方へ配布した。

- (3) 中学校の校長先生や病院の先生など、フリースクール見学希望の方に施設説明を行った。また、福島大学の松下教授の講義の中で、教職などを目指す学生に向けて、計7回フリースクールの活動についてなどの講座を行った。
- (4) 「ボードゲームカフェ」、「オープンハウス」、「親と子の不登校体験の話を聴く会（講演会）」などを開催し、フリースクールの情報を多くの人に伝えることができた。ボードゲームカフェには30名以上、オープンハウスには80名以上、講演会には30名以上の方に来て頂き、施設見学やフリースクール入会にも繋がった。
- (5) フリースクールの備品購入のための寄付を募り、みなさまのご厚意により30万円近くの寄付金を頂き、冷蔵庫を購入させて頂いた。

10、親の会

- (1) 不登校児の親の孤立解消と、安心して話し、繋がりを持てる場、情報を得、学べる場として、月1回開催した。時間は3時間、場所はフリースクールを会場に行った。計12回の開催で延べ85名の方にご参加頂いた。

| | 開催月日・曜日 | 参加 | | 開催月日・曜日 | 参加 |
|-----|----------|----|------|-----------|-----|
| 第1回 | 4月20日(土) | 7人 | 第7回 | 10月19日(土) | 4人 |
| 第2回 | 5月18日(土) | 9人 | 第8回 | 11月9日(土) | 9人 |
| 第3回 | 6月29日(土) | 2人 | 第9回 | 12月14日(土) | 14人 |
| 第4回 | 7月13日(土) | 5人 | 第10回 | 1月18日(土) | 9人 |
| 第5回 | 8月24日(土) | 9人 | 第11回 | 2月15日(土) | 7人 |
| 第6回 | 9月14日(土) | 2人 | 第12回 | 3月7日(土) | 8人 |

- (2) 教育委員会や学校への広報は、取り組むことができなかつたが、講演会等を通して参加に繋げることができた。また、ホームページでの掲載等は実施し、それによる参加もあつた。
- (3) 参加者が多い日はグループを分けて実施するなど工夫したが、親の会のファシリテーターの養成も含めて、今後どのような形で実施していくか検討が必要である。

11、年間行事

| | | | |
|-----------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 4月：お花見会 畑づくり | 5月：五色沼遠足 | 6月：ボードゲーム カフェ | 7月：キャンプ |
| 8月：わらじ祭り参 加 | 9月：20周年記念 イベント | 10月：芋煮 オープンハウス | 11月：講演会 |
| 12月：クリスマス 会 | 1月：保護者面談 | 2月： | 3月：卒業と成長を祝う 会 |

次期への課題

- 1、福島県の教育委員会に訪問させて頂き、今後の連携についてなどのお話をさせて頂いた。学校や適応指導教室と連携できるよう、次年度は福島市の教育委員会にも訪問させて頂く。学校の先生とのやりとりが今年度は難しかつた。受験生をよりよくサポートしていくために、学校との共有等を細やかに行っていく。

- 2、保護者との連携に関して、今年度積極的に声掛けなどを行い、多くの保護者の方と連携させて頂いた。一方で、なかなか繋がることができなかつたご家庭もあったため、引き続き声掛けや、アウトリーチなども行っていきたい。
- 3、今年度は、ひきこもり支援センターや、こころの相談室、若者サポートステーションのスタッフとケース会議等を行い、多角的視点で子どもたちへの支援を行うことができた。見学者の対応や、高校生以上の年齢の子の自立のサポートを行うために、法人内の事業間の連携を深めていく。

事業の収益状況

令和元年度は、利用者の増加に伴いフリースクール単独での営業収益 5,334,100 円となり前年度事業営業収益 4,536,007 円より 17.5% の増収となった。また、寄付やその他収益を加えた経常収益については、5,933,612 円と前年比 2.9% の増収であった。一方で、事業最終損益に関しては助成金の剥落と職員人件費のフルコスト負担によって、最終損益 -1,362,824 円となった。助成金等に依存しない自主財源率のアップに関して、増収となったことで一定の成果となつたが、フルコストカバーまでには至らず、引き続き収益改善に向けての取り組みを進めていく。

【ユースプレイス県北事業】

委託事業（福島市こども未来部こども政策課）
(伊達市健康福祉部社会福祉課)

事業実施背景と課題

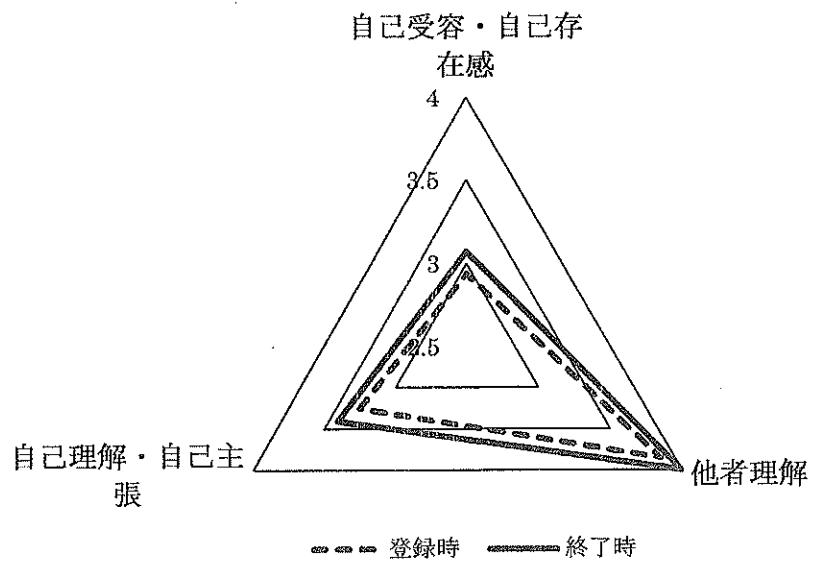
- 1、様々な悩みを抱えた若者たちが、安心して過ごすことのできる居場所を拠点とし、地域をフィールドとして活動していくことで、社会参加をしていくための自信を得る機会が必要である。大人たちの生き方に触れながら、若者たちが地域の中で様々な体験を重ね、若者が輝く機会を生み出すこと、そして“地域が若者を” “若者が地域を”面白くしていく接続が必要である。
- 2、地域を巻き込み活動することで、若者の現状を周知し、緩やかに人と人が繋がりあえる居場所を各所に生み出し、共に取り組んでいく工夫が必要である。
- 3、居場所が安定的に継続できる仕組みを福島市内始め、近隣市町村で構築していく必要がある。

令和元年度の目標に対する成果

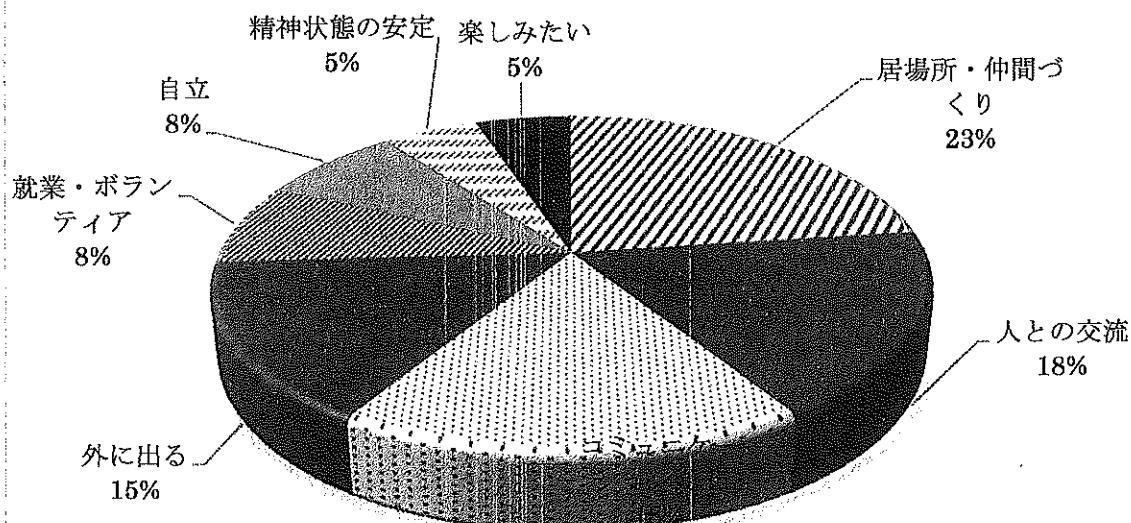
- 1、安心して過ごすことのできる居場所を拠点とし、更には地域をフィールドとして活動していくことで、社会参加をしていくための自信を得る機会を生み出す。

登録時と年度末に自己肯定感に関するアンケートを実施。①自己受容・自己存在感②他者との関係③自己理解・自己主張の3項目である。結果は下記の様に登録時よりすべての項目で数値が上昇していることが見受けられた。(集計数: 28)
多種多様なプログラムを利用者と一緒に作っていくことで、参加者のニーズに即した安心できる居場所を提供することができた。安心できる居場所で、他者との関わりを育めたことが自信に繋がっている様子が見受けられた。

自己肯定感に関するアンケート

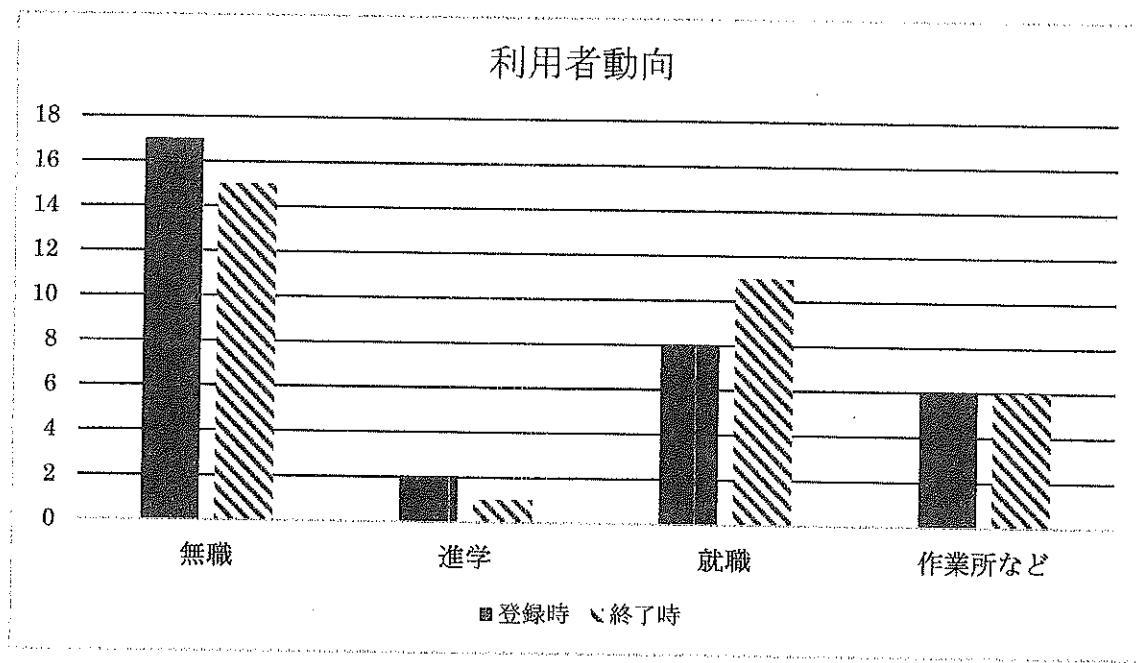


参加動機



2、開かれた居場所を目指し、若者が地域の中に「継続した活動の場所」を見つけ様々な体験をしながら主体的に関わり続けることができる社会的接続を目指す。

下記グラフの利用者動向としては登録時と終了時で大きな変化はないが、内部資源・外部機関など連携をしっかりとすることで、多様なボランティア（保育所・企業）や作業所見学・体験など社会参画の機会を生み出すことができた。



3、関係機関との連携の中で、居場所の必要性を発信し、継続して実施できる体制を作る。

下記、実施内容の外部連携団体一覧にも記した通り、多くの機関と連携し居場所の必要性を地域に発信し活動を共にすることで、若者が主体となって活躍できる地域のつながりを生み出すことができた。

また、行政にも随時、居場所の有用性を発信することで令和2年度以降も実施できる体制が整った。

実施内容

1、(1) 事業実施状況

| 月 | 開催回数 | 福島市参加者数 | 伊達市参加者数 | 実施した主なプログラム |
|----|------|---------|---------|-------------------|
| 4月 | 11回 | 28名 | 2名 | 畑作業、女子会 |
| 5月 | 15回 | 55名 | 2名 | ボードゲーム、カフェへ行こう |
| 6月 | 10回 | 40名 | 3名 | 天体観測、即興劇 |
| 7月 | 10回 | 37名 | 1名 | マレーシア人との交流、DVD鑑賞 |
| 8月 | 9回 | 28名 | 3名 | 猪苗代湖清掃活動、ハローワーク訪問 |

| | | | | |
|-----|------|------|-----|---------------------|
| 9月 | 11回 | 30名 | 3名 | 花植えボランティア、対話講座 |
| 10月 | 11回 | 41名 | 1名 | 那須旅行、絵画教室 |
| 11月 | 10回 | 34名 | 1名 | 芋煮会、紅葉を見る会 |
| 12月 | 11回 | 44名 | 2名 | ハンドベル演奏ボランティア、作業所見学 |
| 1月 | 11回 | 46名 | 2名 | 初詣、郡山散策 |
| 2月 | 11回 | 37名 | 3名 | 切手ボランティア、スポーツ |
| 3月 | 9回 | 28名 | 2名 | 桃の節句、女子会 |
| 合計 | 129回 | 448名 | 25名 | |

(2) プログラム内容

上記の通り、少人数で取り組める畑作業や保育園でのボランティアから就労希望者はハローワーク見学、そして自分たちで企画する旅行まで幅広く実施することができた。

(3) 外部団体との連携

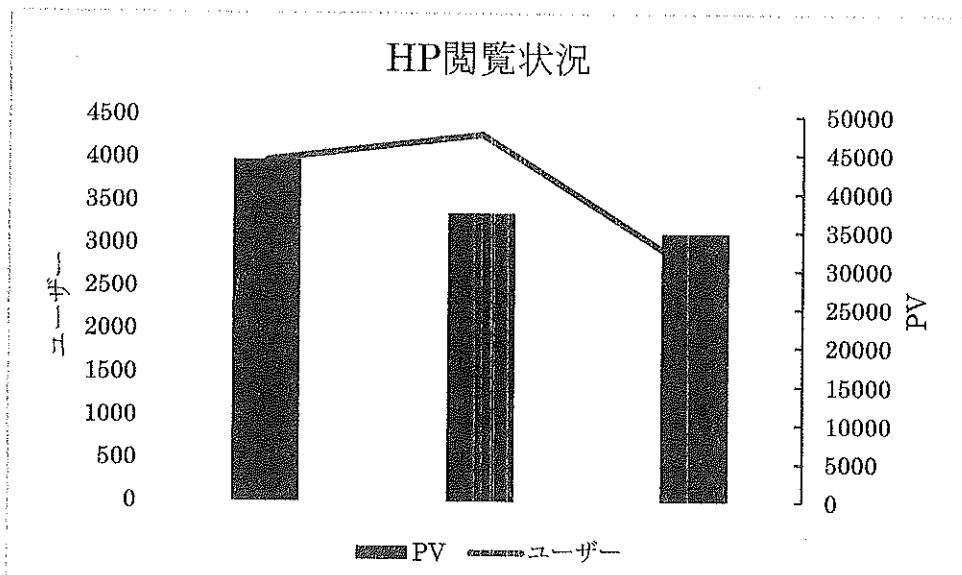
[連携機関]

- ◇福島市社会福祉協議会・・・ボランティア、イベント協力
 - ◇一般社団法人手づくりマルシェ・・・手づくりイベントボランティア
 - ◇株式会社東開クレテック・・・花植えボランティア
 - ◇NPO 法人ルワンダの教育を考える会・・・国際交流
 - ◇ともだちカワソニコミュニティ・・・国際交流
 - ◇こじか子育て支援センター・こじか保育園・・・園児たちのイベントボランティア
 - ◇杜の花 (A/B 型作業所)・・・作業所の体験・見学
 - ◇笑心 (B 型作業所)・・・作業所の体験・見学
 - ◇凸ゼミ (B 型作業所)・・・作業所の見学
 - ◇吉井田学習センター・・・地域イベント開催協力
 - ◇末永果樹園・・・果樹園ボランティア
 - ◇渡利ふれあい会・・・サロンでのハンドベル演奏
 - ◇余目地区ふれあいサロン・・・サロンでのハンドベル演奏
 - ◇ツクイ・・・介護施設でのハンドベル演奏
 - ◇橋口絵画教室・・・絵画教室
- など

困難ケースに関しても必要に応じて、様々な外部機関とネットワークを構築し、しっかりと連携し対応することができた。

2、広報活動

(1) ホームページ・ブログそのほか SNS を駆使し様々な情報を拡散することで、居場所の様子を幅広く伝え新規利用者の誘導、利用者の参加継続へつなげる。



HPでの発信状況はユーザー数、ページビュー数共に下降している。(12月以降、ブログ投稿などの業務を実施できなかったため) ただ、紙媒体を用いた広報を積極的に実施することで新規利用8名に繋がった。

(2) 福島市以外での居場所開催へ向け、ユースプレイスの状況・必要性などを各行政機関へ働きかけを実施する。

福島市・伊達市から問い合わせも多いが行政への働きかけをするまでには至らなかった。

次期への課題

1、昨年度に引き続き、多人数の居場所になっている為様々なニーズが生まれている。対象年齢も引き上げられる中(15歳~49歳)利用者のニーズに応じた安心できる居場所づくりが必要である。

2、福島市・伊達市のみならず近隣市町村在住の方からの問い合わせが数多くある。居場所の必要性をしっかりと他市町村の行政機関に訴えていくことが必要である。

【うつくしまふくしま子ども未来応援プロジェクト県北】

自主事業(助成金・補助金・寄付)

事業実施背景と課題

震災後8年が過ぎた令和元年度。国や自治体の復興関連事業は、当初令和2年を目指に一段落することを目標に動いており、避難した子ども支援を行ってきた本事業も転換期を迎えた。

平成30年度は活動場所が仮設住宅集会所から復興住宅・学習センターに移動したことで、当初は子どもの数が少なかったが、利用者の子どもや保護者の紹介等を通して、地域の子どもの参加が増えた。新規利用者の中には、受験期を迎えた不登校の子どもや学童保育や塾の利用が難しい生活保護世帯・困窮世帯の子ども、発達障がいの疑いや実際に診断を受けた子ども、日本語の学習を望む外国人の子どもなど、それぞれに悩みや困難を抱えているケースがあった。

令和元年度は活動を継続していく傍らで、次期以降の事業の在り方を探っていく大切な1年となった。考えられる案として、地域資源と連絡・調整をしながら利用者をフォローする体制を整えたうえで事業終了を迎える案や、被災者も含めた地域の子ども全般へと対象の幅を広げ、料金徴収なども考慮に入れながら事業継続していく案などがあげられた。この件について保護者へ個別のヒアリングを行ったところ、今後多少の料金の徴収が伴っても子どもを活動に参加させたいという意見があった一方で、料金が発生するのであれば利用しないとする意見もあった。利用者からのニーズや社会的意義、事業資金確保の見通しなど様々な観点から精査し、総合的に判断する必要があった。

また、今期の活動では、上記に挙げたような多様な子どものニーズに応えるためにも、より個に応じたきめの細かい対応が大切であり、ボランティアを積極的に活用し、地域資源との連携を密に行いながら支援体制を強化していく必要があった。

令和元年度の目標に対する成果

震災後に避難し、福島県県北地区の復興公営住宅・借家・持家等で生活している子ども、及びその近隣在住の子どもが、地域の中の安心できる居場所で、学びや遊びを通して、のびのびと育っていくために、以下のような支援を行った。

1、 帰宅後の学習支援

2か所の復興公営住宅集会所、1か所の学習センターで帰宅後の学習支援を開催した。支援内容としては主に宿題の支援を中心に、子どものつまずきに応じて、類似課題を出すなどの対策を行った。各場所合計130回開催、延べ参加者750人を目標とした。

<実施回数および参加者数>

- ・石倉団地 火曜 16:00～18:00 40回実施 延べ参加者 230人
- ・北沢又団地 水曜 16:00～18:30 42回実施 延べ参加者 247人
- ・福島西学習センター 木曜 16:00～20:00 41回実施 延べ参加者 482人

各場所合計123回開催し、延べ959人の参加者が見られた。学校行事や会場都合により3回、スタッフの出張等により中止とした回が4回、および新型コロナウィルスの影響で開催中止にした回が4回あったことで実施回数が目標に届かなかった。

| | 4月 | | 5月 | | 6月 | | 7月 | | 8月 | | 9月 | | 10月 | |
|---------|----|---|-----|----|-----|----|----|----|----|----|----|---|-----|----|
| | 人 | 回 | 人 | 回 | 人 | 回 | 人 | 回 | 人 | 回 | 人 | 回 | 人 | 回 |
| 石倉団地 | 18 | 3 | 23 | 4 | 24 | 4 | 29 | 5 | 16 | 3 | 17 | 3 | 24 | 4 |
| 北沢又団地 | 17 | 3 | 34 | 4 | 31 | 4 | 30 | 5 | 11 | 3 | 20 | 3 | 38 | 5 |
| 西学習センター | 42 | 3 | 58 | 4 | 58 | 4 | 33 | 3 | 42 | 4 | 37 | 3 | 53 | 4 |
| 合計 | 77 | 9 | 115 | 12 | 113 | 12 | 92 | 13 | 69 | 10 | 74 | 9 | 115 | 13 |

| | 11月 | | 12月 | | 1月 | | 2月 | | 3月 | | 合計 | | 平均 |
|---------|-----|----|-----|---|----|----|----|---|----|---|-----|-----|------|
| | 人 | 回 | 人 | 回 | 人 | 回 | 人 | 回 | 人 | 回 | 人 | 回 | 人 |
| 石倉団地 | 22 | 4 | 17 | 3 | 23 | 4 | 12 | 2 | 5 | 1 | 230 | 40 | 5.8 |
| 北沢又団地 | 22 | 4 | 11 | 3 | 14 | 4 | 14 | 3 | 5 | 1 | 247 | 42 | 5.9 |
| 西学習センター | 35 | 3 | 33 | 3 | 49 | 4 | 32 | 3 | 10 | 3 | 482 | 41 | 11.8 |
| 合計 | 79 | 11 | 61 | 9 | 86 | 12 | 58 | 8 | 20 | 5 | 959 | 123 | 7.8 |

<利用者の声>

- ・漢字で100点が取れた。
- ・大学生と楽しく勉強できた。
- ・みんなと勉強ができる。
- ・わからないところを教えてもらえる。

2、 居場所の提供

日照時間や宿題の量を考慮して学習支援の前後に時間を設け、同年代だけでなく異学年やボランティア、スタッフとの交流を進める。友だちと語り合ったり、遊んだりすることで、子どもたちがコミュニケーションを取りあい、ソーシャルスキルを高めていける場となることを目標とした。

各実施場所で、学習の前後（日照時間、宿題の量などを鑑みて決定）に時間を設け、子どもたちでゲームや運動あそび、創作活動をしながら親睦を深めた。普段はできない異年齢の子どもたちの交流ができることも魅力になっている。また、大学生のボランティアが多数参加し、子どもたちに積極的に関わった。子どもたちも厚い信頼を寄せていて、何気ない会話や運動・ゲームなどを通してコミュニケーションをとることができた。

<利用者の声>

- ・大学生とたくさん遊べた。
- ・プラバン工作が楽しかった。
- ・絵が上手になった。
- ・みんなとあそべてたのしかった。
- ・なわとびが飛べるようになった。
- 等

3、 イベントの開催・共催・参加

各開催地区の居場所に参加している子ども、保護者および地域との交流を図った。昨年度に行っていた参加者の送迎がスタッフ数の兼ね合いで不可能となつたため、回数を減らし各会場に分散して開催するなどの対応をした。バーベキューイベント、クリスマスイベント、工作イベントについては計画どおりに開催したが、体育館を借りてのスポーツイベントについては新型コロナウイルスの影響もあり開催を中止した。

また、平成30年度まで学習支援を実施していた桑折駅前団地では子ども育成会と福島大災害ボランティアが主催し、本事業が協力する形で毎月第2日曜にイベントを開催した。

○本事業主催イベント

- 8月20日 石倉団地カレーパーティー 参加者 子ども6人 ボランティア4人
※子どもがカレーパーティーを希望したためバーベキューから変更
- 9月21日 福島市内合同バーベキュー 桜堤公園
参加者19人（保護者4人 ボランティア3人）
- 12月17日 石倉団地クリスマス会 参加者6人 協力 ボランティア5人
- 12月14日 福島市内合同クリスマス会 参加者2人 ボランティア1人
※北沢又地区がインフルエンザ流行のため不参加
- 2月21～23日 各会場で工作教室（ひな祭りの飾りづくり）総参加者数15人
- 3月14日 運動遊びイベント 西学習センター大ホール 中止

○他団体イベント参加協力

- 7月27日 りょうぜん里山がっこう主催学習会・工作・絵画教室へ講師参加
場所：飯館村きこり 参加者子ども17人
- 2月17日 りょうぜん里山がっこう主催の工作教室へ講師参加
飯野団地集会所 総参加者9人
- 2月27日 りょうぜん里山がっこう主催の工作教室へ講師参加
飯野団地集会所 総参加者8人

○桑折駅前団地の子どもの時間

- 4月14日 運動遊び 参加者9人
- 5月12日 新聞遊び 参加者8人
- 6月9日 工作遊び 参加者5人
- 7月14日 夏祭り 参加者10人
- 11月10日 運動遊び 工作遊び 参加者5人
- 12月15日 クリスマス会 参加者13人
- 1月12日 餅つき 参加者 7人
- 2月9日 海苔巻きづくり 参加者 9人

※不参加または中止

8月・9月（都合により不参加）、10月（台風）、3月（新型コロナウイルスによる集会所閉鎖）

<利用者の声>

- ・途中雨で寒かったけど、みんなで食べられて楽しかった。（バーベキュー）
- ・つきたてのおもちがおいしかった。（桑折もちつき）
- ・おもいっきり遊べた。（運動遊び）
- ・ケーキがおいしかった（クリスマス）

4、 相談活動

子どもや保護者が気軽に相談できる場となることで、比較的軽めのストレスを発散

できるように努めた。また、より深刻な悩み、震災時のトラウマ、発達障害等を抱えている場合など、より専門的な対応が必要な場合は、こころの相談室や関係機関と連携することとした。

発達障害を抱えている子どもについて保護者と話し合いをし、保護者も積極的に行動したことで、特別支援学級へ入級し、週に1回の放課後デイサービスにつながることで、子どものストレスも緩和され、前年よりも表情が柔らかくなっていた。(実施回数 11回)

西学習センターの活動に参加していた外国人の子どもへ学習指導を中心に相談活動を行った。家族の被害者意識が非常に強く、本活動以外の学校生活や地域とのトラブルについてのクレームも多く寄せられ対応に苦慮した。

5、訪問型個別支援

平成30年度から利用している不登校の子どもについてアウトリーチ型の個別学習支援を行った。(10回実施) 状況に改善が見られたことおよび保護者の仕事の都合などから12月以降は電話等での連絡のみとなった。

また、市内荒井地区の困難世帯の中学生の子どもについて、西学習センターの通常の学習支援後に個別の学習会を行った(11回実施)。下半期は学校の部活動の多忙化や家庭の事情で送迎が難しくなったことから参加回数が減少した。

支援のまとめ

震災後9年が過ぎ、本事業も8年半にわたり活動をしてきた。避難した方も新居での生活に落ち着きを見せている。子どもたちは住んでいる学区の学校へ通い、放課後は近所の友達と遊んでいる。避難所・仮設住宅時代と比べ、生活環境、人間関係は大きく改善された。

本事業では平成30年度より復興公営住宅集会所、学習センターでの学習支援を行ってきた。避難者のみでは利用者が少なく寂しいものであったため、その友人や地域の子どもも参加しての活動となっていた。地域の子どもの居場所として一定の役割を果たしてきた自負はあるが、本来のターゲットである避難した子どもの参加がない日があるなど、当初の趣旨とはそぐわない場面が幾度も出てきた。そのため、本事業の在り方を熟考した結果、法人内他事業、地域資源と連絡・調整をしながら利用者をフォローする体制を整えたうえで事業終了を迎えることとなった。

石倉団地の支援については福島大学災害ボランティアセンターに月1～2回の学習支援継続として移管した。また、北沢又団地では同地区に弊法人が開設する放課後児童クラブへ、当事業利用の避難者が申し込んでいる。また両復興公営住宅には弊法人の復興交流拠点みんなの家セカンドが料理イベントなどを開催する。西学習センターでは中核となっていた避難世帯の子どもが小学校卒業を迎えたことで、中学生となる次年度は部活動などで多忙になり、友人を含めた利用者が大幅に減少するため、開催が困難と判断した。

本事業が培ってきた地域での子どもの居場所としての知見やノウハウ、地域資源とのつながりは法人の資産として活用していくと考えている。

【みんなの家@ふくしま】

委託事業(福島市こども未来部こども政策課)

自主事業(復興庁補助金・福島県補助金)

事業実施背景と昨年度から見えてきた課題

- 1、東日本大震災から8年が経過し、避難者・帰還者だけではなく、震災後に出産・転入してきた親子の利用が増え、地域子育て支援拠点としての役割と、避難者・帰還者支援の役割を住み分けすることで、互いに安心して過ごせる「居場所」を設けてきた。
住み分けをしているが、同じ福島で子育て・生活する仲間として互いに融合し、また、地域や様々な世代との繋がりを作ることで、親だけではなく、地域を巻き込みながら子どもの見守りや子育てを図っていく。
- 2、冊子「えがお」や利用者からの口コミ、保健師からの紹介で利用する親子が増えており、開館時間内なら予約無しで来館出来ることから週3~6日利用する親子もいる。しかし、新規登録後、2回目以降の利用がない親子も見られる。何故2回目以降の利用に繋がらないのかを考察し、馴染みの利用者と新規の利用者が共に安心して過ごせる環境作りや、スタッフの関わり方などの見直しを図る。
- 3、復興交流拠点みんなの家セカンドが3年目を迎える、それぞれの選択と思いを互いに受け止め、緩やかに繋がりあえる場になってきている。福島県内の避難者・帰還者・地域住民とコミュニケーションを結び、また県外避難者の県内での交流や繋がりを保ちつつ今後も利用者のニーズへの対応とそれぞれの自立に向けて支援していく。

令和元年度の目標に対する成果

- 1、様々な背景を抱える方の個性を尊重し、気持ちに寄り添い、共に活動できる『居(活)場所』となる。更に、ひとりで悩むことなく、安心して子育てが出来る親子が増え、親子が心身ともに健やかで希望を持って成長していく。
- 2、より一層の情報発信により、潜在利用者の掘り起こしが進むことで、多様な価値観が集まり、更に寛容で満足できる場となる。また、コミュニティ再生の輪が更に広がり、地域の中で、福島の中で欠かせない存在となる。

[成果]居場所を提供し、取組を行う中で、生き生きと活動する利用者の姿が多く見られた。講座やイベント、アウトリーチ支援等によって、利用者同士の交流を深め、相談の機会を提供し、育児への悩みを共有出来る機会を設けることでストレス軽減を実現し、親子の健やかな成長を促すことが出来た。

また、SNS活用の効果により、新規利用者数のアップに繋がった。イベント等を通じ、地域住民、避難者・帰還者と密な関係を育み、コミュニティ再生を目的に取り組んできた中で、繋がりの基点としての役割が大きくなっている。

| 項目 | 目標数(年間) | 実績数(年間) |
|----------|---------------------------------------|------------------------------------|
| 利用者・来館者数 | 6,700名 みんなの家：5,100名 セカンド：1,600名 | 5110名 みんなの家：4023名 セカンド：1087名 |

| | | |
|----------|---------------------------------|--------------------------------|
| 新規登録会員数 | 450名 みんなの家：350名 セカンド：100名 | 243名 みんなの家：211名 セカンド：32名 |
| ブログ投稿件数 | 180件 (LINE@含む) | 333件 (LINE@116) |
| メディア掲載 | 15件 | 5件 |
| 新規開拓行事実施 | 7件 | 8件 |

実施内容

1、子育て支援センターみんなの家@ふくしま事業（子ども子育て支援交付金）

| | 行 事 名 | 成果と課題 | 実施回数 ・参加者数 |
|---|-------------------------|--|------------------|
| 1 | みんなのひろば (フリーday) | 子育てに不安や悩みを抱えている親子、子ども・母親同士の交流を求める親子が多く集っている。居心地の良い、安心して過ごせる場作りを心掛けた。 | 254回実施 2,600名 |
| 2 | ベビまま day | 0歳児が対象で、同じ年齢の親子と繋がることが出来、不安や悩みを互いに話せる場としてニーズが高い。1歳になると参加出来ないため、1歳児以降の親子が参加できる場を、今後は提供していきたい。 | 10回実施 計 195名 |
| 3 | らんらん Birthday | 誕生月の親子、お祝いし隊の親子共に参加が多い。製作など知育要素を含む活動を行う。併せてお誕生日をお祝いする時間も設け、参加者全員が楽しめる場になっている。 | 6回開催 計 78名 |
| 4 | ご近所ふれあい day (地域交流活動) | 多世代交流を目的とし、地域の高齢者と親子の交流の場を設けた。活動の中で子ども達を地域の高齢者が抱っこしたり可愛がったりしている姿も見られた。今後も一緒に楽しめる活動を通して交流を深めていきたい。 | 年7回実施 計 212名 |
| 5 | 育休まま day | 育休中の親子が集い、繋がり、交流を図ることで職場復帰後の不安軽減を図った。保育園入園手続きについての講話は、母親の関心が高かった。ニーズを汲みながら継続したい。 | 4回開催 63名 |
| 6 | 各種講座 | 子育てに役立つ講座や、親同士が学び合い育ち合うことを目的として実施。リフレッシュを目的とした講座のニーズも高く、親・子どもそれぞれのニーズに合った講座も今後増やしていきたい。 | 12回開催 276名 |
| 7 | 子育て相談・情報提供 | ひろばでの親子との関わりの中から、相談に繋がるケースが多い。電話相談は0件(昨年)から8件へと増。また、個別対応希望のケースや、行政等との連携支援ケースもあった。今後は、行政や他支援センターとの連携を強め、利用者支援に努めたい。 | 月～土 計 83件 |

| | | | |
|----|------------------|--|---|
| 8 | [新規] あそび day | 季節ごとの遊びを楽しんだり、親子で一緒に遊べる場として、多くの親子が参加した。 | 6回開催 141名 |
| 9 | [新規] 産後まま day | プレママ・ベビママ day とコラボし、福島市の保健師・助産師にも協力を得て開催。保健師等に相談が出来ることから産後間もない母親の安心に繋がり、不安や困りごとの軽減に繋がった。今後も切れ目のない支援のためプレママ等と一緒に継続したい。 | 2回開催 45名 (ベビママ day のべ人数 195名中) |
| 10 | [新規] 転入まま day | 夫の転勤や結婚を機に福島市近辺に転入し、「アウェ一育児」をしている母親が多く、先輩ママとの交流、情報交換の場で、福島市近辺で子育てをする仲間として、繋がり合う参加者も見られた。 | 1回開催 計 11名 |
| 11 | [新規] 相談 day | 臨床心理士に個別相談が出来るという事から、母親からの関心が高い。ひろばなどのオープンな場では話しにくい、子どもの発達、母親の情緒に関する相談が多い。こころの相談室との連携が難しくなり、今後は市保健師との連携等にて実施を検討していきたい。 | 2回開催 計 8名 |

2、「心の復興」事業 （復興庁被災者支援総合交付金）

ふくしまコミュニティ再生～力を発揮出来る場・繋がる場「みんなの家」～

[目的] 震災から8年が経過し、福島県内でも復興の歩みは緩やかに進んでいるが、未だに県内外約40,000人の避難者がおり、避難指示解除地域でも就労や就学、医療的ケア、福祉サービス体制などの理由から帰還や個々の生活再建に時間がかかり、多くの課題がある。これまで実施してきたことを今年度も継続し、利用者のニーズへの対応とそれぞれの自立の後押しなど心の通った事業を実施する。

| | 行 事 名 | 成 果 と 課 題 | 実 施 回 数 ・参 加 者 数 |
|---|---------------|---|---|
| 1 | ママクラス 交流会 | 参加者が事業計画を立て自発的な活動を促すことが出来た。長期化する避難生活により移住する方が増えてきた。複雑な内面にも丁寧に寄り添っていきたい。 | 7回実施 計 61名参加 |
| 2 | 大人の部活 | 部員の人数が増え、復興公営住宅の住民や地元住民の繋がりづくりのきっかけとなり、部員同士一丸となり活動。販売まで出来るだけの製作スキルを身に着けた部員も多い。その成果物の紹介・展示・販売する交流マルシェも開催できた。 | ・おとなの部活 33回実施 計 372名参加 ・マルシェ 4回実施 |
| 3 | 出張！ おとなの部活 | アウトリーチで継続的に開催しているため個々にスキルアップが見られる。更に新たにボランティア団体(CheFuKo)による温熱体験を実施。また、復興団地集会所での料理教室は大盛況。新たな復興団地での開拓も出来た。孤立・孤独を伴う参加者 | 部活：年 9回 料理教室・講座 ：年 4回 計 181人参加 |

| | | | |
|---|------------------------|---|---|
| | | も多く、今後もアウトリーチで支援していく必要性がある。 | |
| 4 | ふくしまと繋がる交流会 | 弊事業内容の認知に伴い、県外の行政・団体からの連携が定着してきている。今後も積極的な交流会を実施していきたい。 | 年8回実施 計243人参加 |
| 5 | F-ばばプロジェクト | 他団体との連携と共に避難家族（東京近郊）とのスマーキャンプの実施。それに伴い父親同士の交流が深まり、その後の家族交流会に繋がった。また、父親同士の交流会（ばばカフェ）の参加申し込みが増えているがコロナの影響により自粛。 | ばばカフェ： 年3回開催 家族交流会： 年3回開催 計127人参加 |
| 6 | 温熱体験 | リフレッシュ・心のケア、特に身体と心の安定を図る目的として温熱体験を実施。 ※「一般社団法人世界の子供たちのために（CheFuKo）」との連携事業 | 年8回実施 計139人参加 |
| 7 | 多世代交流 | 笛谷団地町会や北沢又町会と連携をし、だんごさし、豆まき、ひな祭りなどの年中行事、郷土料理交流会など地域の特色ある行事を開催した。 | 年7回開催 10時～13時 計204人参加 |
| 8 | 【新規】ふるさと交流会小グループミーティング | 他団体との連携により「子どもまつり」に参加。避難中・避難先に戻った子どもたちが食と運動を通して交流。ふるさと双葉地域での交流会となった。今後も連携しながら子どもたちの成長を見守りたい。 | 年2回開催 計27人参加 |

3、福島県県内避難者・帰還者心の復興事業（補助金交付金）

ふくしまコミュニティ再生～それぞれの望む一歩を踏み出すために～

【目的】避難先から帰還した母親たちが「みんなの家@ふくしま」において、それぞれの背景や選択を互いに認めあいながら、エンパワーメントされる各種の取組から、母親たち、避難はしなかったが福島で暮らす地域の住民、そしてこれから福島で子育てや担い手となる若者達が“誇りと自信”を取り戻し、安心できる居場所をホームベースとしながら一歩ずつ歩みそれが望む形での生き方や取組が芽吹き育っていく事を目指す。

| | 行 事 名 | 成 果 と 課 題 | 実 施 回 数 ・参 加 者 数 |
|---|--------------------|---|-----------------------------|
| 1 | ままトーク @ ふくしま、こおりやま | 震災から9年ではあるが、参加者は“福島での生活”について放射線の不安や心配で悩んでいる。活動継続が必要。 | 3回シリーズ ×2地域で実施 計49人参加 |
| 2 | 若者との協働事業 | 若者達が子育て世代と共に“自らの力を発揮できること”として、協同しながらイベントの企画・運営に関わり、実施できた。 | 年5回開催 計210人参加 |
| 3 | 福島の畑でみんなが繋がる | ビーンズ畑も5年目にあたり、ジャガイモ、枝豆など様々な野菜を育てられる畑になった。農作業 | 年12回開催 計31人参加 |

| | | | |
|---|----------------------------|---|-------------------------------------|
| | 農作業 | を利用者と共に取り組み・参加できる仕組み作りが今後必要になる。 | |
| 4 | 若者と母親たちとのカフェ実施(みんな de カフェ) | みんな de カフェが母親たちに定着し、自発的に参加する様子が見られる。今後若者の参加が難しくなるため、幅広い世代の交流の機会として次年度はより一層の周知をかける。 | メニュー開発・カフェ各 9 回、研修 1 回 計 211 人参加 |
| 5 | マルシェ出店 | ビーンズ畑で育てた野菜の収穫・販売の経験は若者の自信に繋がった。売り手として様々な方との交流が出来たことで、売れる喜びと、コミュニケーションの楽しさを知ってもらえた。 | 収穫祭 年 1 回開催 (マルシェ未実施) 計 2 人参加 |
| 6 | 地域に開けた「みんな de 食堂」 | 夕食の時間帯に実施、リピーターが多く参加。子ども達が自ら手伝い、食を通してコミュニケーションを取ることができた。開催時間によっては参加できない方も多いため、検討・模索も含め、次年度は活動中止とする。 | 年 4 回開催 計 64 人参加 |
| 7 | [新規] ままトーク@みなみそうま | 新たに南相馬市で実施。託児付きの茶話会という事で参加者が多かった。日頃の悩みや不安なことなどを共感しあいながらグループトークができた。次年度以降も継続して行う。 | 3 回シリーズ 計 108 人参加 |
| 8 | [新規] ままカフェ | 放射線や子育ての環境について悩みを持つ者同士が安心して話せる場をセカンドで初開催。土曜日に開催したことにより、予定以上に参加者が多く、交流できる良い機会となった。 | 年 2 回開催 計 25 人参加 |
| 9 | [新規] 『今を伝える冊子』発行 | 現在の福島で子育てをしているママ達の想いに寄り添い、改めて気付いた福島の魅力とともに、今だからこそ振り返る震災の記憶とこれから歩みをまとめた冊子『めぐるしづく～希望～』を発行、県内外の避難者・県内在住者へ今の現状・母親の想いを伝えられた。 | 3月末発行 5000 部 計 80 人参加 |

次年度への課題

- 1、新規利用の親子と常連の親子が共に過ごせる場として、利用者同士を繋げていく。
それには、何度も利用している親子は先輩ママとして、新規利用者等とコミュニケーションを図れるような仕組み・環境を整えていく。
- 2、利用親子の年齢層は幅広く、特にフリーday では異年齢での場の共有が多く見られた。低年齢児も安心して過ごせるような工夫・環境整備に努める必要性を感じる。併せて、年齢・性別毎のフリーday を設け、同年齢での親子が集え、同じような悩みや子どもの成長に合わせた情報の共有ができる場を提供する。
- 3、福島県内の避難者・帰還者・住民が交流を深めた関わりの中で、それぞれが自立や繋がりを持ち、地域で生活していくための支援を保ちつつ、アウトリーチ支援によって、より丁寧な支援体制を築く。また、県外避難者と繋がるための支援者同士の連携を図る。

【子どもの貧困対策支援事業】

福島県子どもの学習支援事業（県北・相双）

委託事業（福島県保健福祉部社会福祉課）

事業実施背景と課題

平成30年度の生活困窮者自立支援法改正により、福島県子どもの学習支援事業から繋がる支援対象者には、学習だけではなく生活支援にも重点が置かれるようになった。実際、支援対象者の中には学習はもとより保護者の作り出す子育て環境によるソーシャルスキルの不足も認められる。アウトリーチを行う際も、それらを常に意識し声掛けを行ってきた。学習支援による基礎学力の習得はもちろん、ソーシャルスキルも身に付けていくことにより、目の前の子ども達は更に自ら望む姿で社会と繋がりやすくなる。

そのために昨年度は、1、親支援・家族支援（子どもの話を聞き、またスタッフと会話をする。ソーシャルスキルを家庭に伝えていく。）2、集合型活動の実施（コミュニケーションスキルを学ぶ、ルールを守る）3、スタッフ体制を整えること、を軸に活動を行ってきた。それらの活動を全力で行う中で、学習・生活支援の範囲の広さ、増加するニーズの多様性を実際に肌で感じ、また連携先からの様々な要望を聞く機会もあった。学習・生活支援に柔軟に対応しつつ、生活困窮者自立支援制度に則りながら私たち学習支援スタッフの役割を考えなければならない。

令和元年度の目標に対する成果

1、親支援・家族支援

子どもに対して、学校生活や家庭の悩み・受験へ向けた不安な気持ちなどに時間をかけて耳を傾けた。そのことにより心の安定を取り戻し学習に集中できるようになったり、問題を整理して親や教師と話せるようになった。その結果、本人が希望する進路選択を行うことができ、第一志望の高校にも合格することができた。

保護者に対しては、一緒に子どもについての話をしていく中で、「子育ての喜び」に改めて気づいてもらうなど、親のエンパワーメントに繋がった。

その他にも、就労（アルバイト）を希望する支援対象の子どもに対して個別での支援を行ったり、不登校だったが進学を希望する子どもの、受験に向けてのリズムづくりなども行ってきた。

年度末の「学習支援アンケート」の結果から、「学習が分かるようになった」「もっと勉強したい」、「できるようになりたい」と学習意欲の向上が見られた。保護者のアンケートからは「学習支援を始めたことで親だけではできないサポートを得て、安心した」と回答している。

その他、生活支援の一環で修学旅行費用について悩んでいる家庭の相談を受け福島県社会福祉協議会へ繋いだり、町社会福祉協議会、担当地区民生委員の尽力により修学旅行への参加が叶った。

2、集合型（居場所・体験型）活動の実施

集合型・体験活動の実施によって、子ども同士の関わりの体験を豊かにし、コミュニケーション能力の向上につなげてきた。家庭とは違う施設等で遊ぶにあたって、約束や折り合い

をつけながら楽しく遊ぶことを学んだり、集団の中で、自然に挨拶を交わし合うことの気持ち良さなどを感じることができた。

同行した保護者にも自分たちの姿を見てもらい褒めてもらうことで子ども達は大変満足した表情を見せていました。

集合型学習支援の曜日に合わせ、町の社会福祉協議会による子ども食堂の開催が実現し、参加者との交流を行い、地域の方々からも声を掛けてもらえるようになった。

その他、水泳教室の体験活動を行ったことをきっかけにして、学校の授業でも苦手意識を払拭して水泳に取り組むことができたという話を聞くことができた。

3、スタッフ体制を整える

必要な家庭へ支援を届けるために、スタッフ体制の充実が必要となっていました。

当初想定していなかったタイミングでスタッフの交代があったが、幸いなことに新たに加わったスタッフともスムーズに体制をつくることができ、多くの専門知識と豊富な経験を活かした学習支援実施体制を整え、より多くの家庭への訪問が可能となった。それぞれスタッフの持つ専門性を生かして適材適所で対応・判断することで、より様々な視点で子ども達の様子を捉えて子どもと保護者、家族に対し学習や生活、心に寄り添い、きめ細やかな活動をすることができた。

実施内容

1、利用登録者数（令和元年度）

| 学年等 | 県北 | 相双 | 合計 |
|-------|-----|-----|-----|
| 小学1年生 | 2名 | 0名 | 2名 |
| 小学2年生 | 1名 | 0名 | 1名 |
| 小学3年生 | 5名 | 0名 | 5名 |
| 小学4年生 | 1名 | 0名 | 1名 |
| 小学5年生 | 2名 | 1名 | 3名 |
| 小学6年生 | 3名 | 3名 | 6名 |
| 中学1年生 | 2名 | 5名 | 7名 |
| 中学2年生 | 4名 | 2名 | 6名 |
| 中学3年生 | 6名 | 4名 | 10名 |
| 高校生 | 5名 | 1名 | 6名 |
| 未進学者 | 1名 | 0名 | 1名 |
| 合計 | 32名 | 16名 | 48名 |

2、学習支援実施回数（令和元年度）

| | 県北 | 相双 | 合計 |
|-----|------|------|-------|
| 4月 | 33回 | 10回 | 43回 |
| 5月 | 40回 | 13回 | 53回 |
| 6月 | 56回 | 16回 | 72回 |
| 7月 | 68回 | 14回 | 82回 |
| 8月 | 62回 | 11回 | 73回 |
| 9月 | 77回 | 17回 | 94回 |
| 10月 | 81回 | 13回 | 94回 |
| 11月 | 72回 | 25回 | 97回 |
| 12月 | 74回 | 26回 | 100回 |
| 1月 | 77回 | 35回 | 112回 |
| 2月 | 62回 | 32回 | 94回 |
| 3月 | 56回 | 34回 | 90回 |
| 合計 | 758回 | 246回 | 1004回 |

・前年度の利用登録者数

前年度当初（平成30年度）

県北地区 17名

相双地区 7名

・利用登録者数の前年度比

（平成30年度比）

・前年度の学習支援実施回数

前年度当初（平成30年度）

県北地区 428回

相双地区 116回

・学習支援実施回数の前年度比

（平成30年度比）

県北地区 88.2%増 ↑

相双地区 128.5%増 ↑

県北地区 77.1%増 ↑

相双地区 112.0%増 ↑

3、志望校合格

・県北 5名（中学校長推薦による私立高校合格1名、県立高校2名、私立普通科進学コース特待生枠1名）全ての中3生が第一志望校合格

・相双 3名（県立高校3名、通信制高校1名）全ての中3生が第一志望校合格。

4、学習支援終了者数

・県北 12名（高校合格4名、家庭の事情等8名）

・相双 5名（高校合格3名、転居・家庭の事情等2名）

5、体験活動の実施

・おてひめわくわくランド（川俣町子どもの屋内運動場）毎回1名～6名が参加

・ヘルシーランド福島（プール）での水泳教室 4名が参加 計 4回

6、今年度 新たに訪問した関係機関

福島県相双教育事務所、桑折町社会福祉協議会、NPO法人ささえ愛ふらっと（桑折町）、大玉村健康福祉課、おてひめわくわくランド（川俣町）、新地町立図書館、新地の子育て考え方隊、飯館村教育委員会、飯館村立飯館中学校、飯館村健康福祉課、浪江町教育委員会、浪江町介護福祉課、福島県立郡山萌世高校、一般社団法人福島若年者支援センター（会津若松市）、ほりメンタルクリニック（相馬市）、相馬広域こころのケアセンターなごみ（南相馬市）、株式会社トーネット（母子家庭等就業・自立支援センター・福島市）、スタ★セン（←福島市在住の方からの問い合わせ2件を繋いだ。）

7、今年度 新たにチラシ設置をお願いした場所

[国見町]・スーパー2店舗・公立藤田総合病院・コンビニエンスストア・道の駅

[大玉村]・大型スーパー・大玉村産業振興センター・コンビニエンスストア

[新地町]・新地公民館・駒ヶ嶺公民館・勤労青少年ホーム・味菜ひろばよりみち（JAふくしま未来新地総合支店） ←この活動からも支援対象者の拡大に繋がった。

次期への課題

1、学習習慣・生活習慣の定着

アンケート結果から見えてきた通り、家庭での学習定着をすることで保護者の安心に繋がることが見えてきた。保護者の安心、子どもの安心のためにこの点の改善に努めていかなければならない。

2、支援対象者について

生活困窮者自立支援法改正に伴い、学習支援だけではなく生活支援含めた支援を行うことになった。その結果、さまざまな相談が寄せられるようになった。適切な支援機関に繋いだり、この事業だけでは難しい点について再度詳細な吟味や確認を行いながら関係機関との連携のもと支援体制をつくっていくことが必要である。

3、体験活動（生活習慣）における課題

アウトリーチの訪問の中から、生活体験が乏しく、限られた過ごし方になっている家庭の様子が見えてきた。体を動かして遊ぶ体験や経験の不足を補うなど生活支援としてその点の改善に取り組む。

【福島市子どもの居場所づくり支援事業】

委託事業（福島市こども未来部こども政策課）

【子ども食堂よしいだキッチン】

自主事業（助成金・寄付）

事業実施背景と課題

貧困・不登校・いじめ・ネグレクト・SNSの普及など子どもを取り巻く環境はめまぐるしく変化している。そんな中、子どもの育ちを豊かにしていくためには子どもたち同士はもちろん、大人も地域も繋がりあい子育ての空間を再生していかなければならない。「子どもの居場所づくり」を行う組織・団体を支援することで、安心できる子どもたちの居場所づくりを支え、子どもたちの育ちを見守り支えていける地域づくりにつなげていく必要がある。

令和元年度の目標に対する成果

1、子どもの居場所づくりに関する相談窓口の設置

HP、冊子、講演会などを開催し、子どもの居場所づくりバックアップ本部相談窓口を広く告知することで、居場所の立ち上げから、居場所の運営方法、資金のことまで幅広く相談を受け、解決に向けて動くことができた。

2、子どもの居場所づくりに関する学習会・講演会の開催

子どもの居場所運営に関わる方から一般の方まで丁寧にニーズを吸い上げて、子ども食堂の現状や子どもとの関わり方など様々なテーマで学習会講演会を開催することができた。

3、子どもの居場所づくりに取り組む団体の組織化・ネットワーク形成

令和2年度福島市子ども食堂ネットワーク立上げに向けて、2回の準備会を開催することができた。団体が一堂に会して、運営状況の共有や課題を話し合うことで一体感が生まれ、連携の必要性を再認識し、ネットワーク化に向けての機運を高めることができた。

実施内容

1、事業実施状況

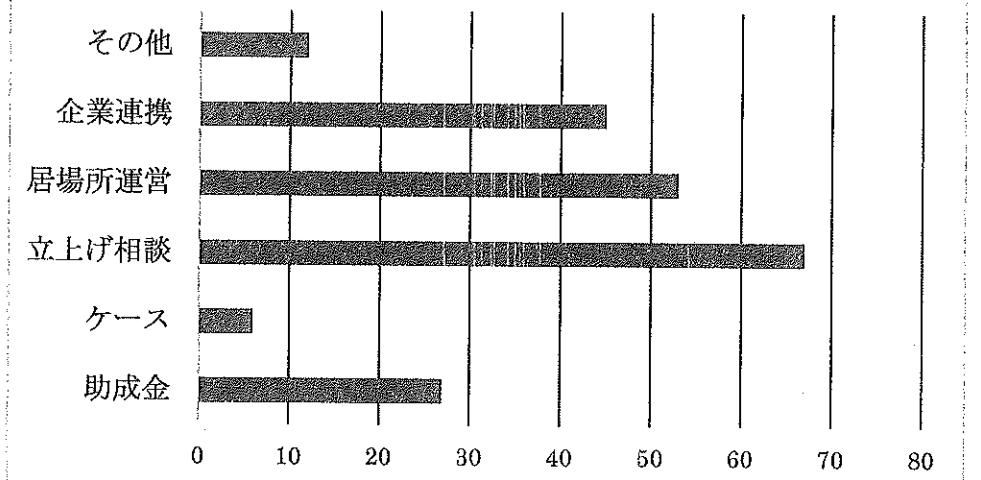
（1）子どもの居場所づくり窓口の設置

| 相談内容 | 助成金 | ケース相談 | 立上げ相談 | 居場所運営 | 企業連携 | その他 |
|------|-----|-------|-------|-------|------|-----|
| 相談件数 | 27件 | 6件 | 67件 | 53件 | 45件 | 12件 |

主な相談内容

- ・子ども食堂立上げ相談
- ・企業より寄付や連携の相談、物品提供
- ・居場所の運営（ボランティア）や感染症対策などの相談
- ・資金面・助成金申請に関する相談
- ・困難ケース相談

相談内容



(2) 子どもの居場所づくりに関する講演会・学習会

| 種別 | 開催日 | 場所 | 内容 | 参加人数 |
|---------|------|-------------|--|------|
| 連携会議 | 4/22 | 吉井田学習センター | 子どもの居場所づくり関係者が集まって課題共有の実施。今後の連携を創出。 | 7名 |
| 学習会 | 5/12 | 福島フォーラム | 福島市の子ども食堂に関する対談および事業説明 | 48名 |
| 学習会 | 5/19 | ホテル聚楽 | ライオンズクラブ例会で事業説明 | 50名 |
| 連携会議 | 6/3 | 御倉邸 | 事例発表・課題共有 | 7名 |
| 連携会議 | 6/28 | 御倉邸 | 岩手の団体とのワークショップ共催についての会議 | 5名 |
| 学習会 | 6/27 | 郡山市総合福祉センター | ボランティアアドバイザー主催。子どもの育ちを支えるために居場所の必要性を講演。 | 50名 |
| 学習会 | 7/6 | 福島学院大学 | 福島学院大学での事例発表 | 70名 |
| 連携会議 | 7/11 | 福島県青少年会館 | 居場所をなぜ創るのかを学ぶ研修 講師：鈴木綾氏 (郡山こわかネット代表) | 18名 |
| 支援者連携会議 | 7/23 | 郡山市商工會議所 | NPO のつどい | 38名 |

| | | | | |
|------|-------|------------------|--|-----|
| 学習会 | 7/25 | エルティ | 福島市社協主催地域支えあいネットワーク研修会 | 87名 |
| 学習会 | 9/8 | ピッグパレット | 子ども食堂フォーラムでの取り組み・成果発表 | 88名 |
| 学習会 | 10/1 | TKP仙台カンファレンスセンター | 子どもの未来アンバサダー講習会 | 50名 |
| 講演会 | 10/22 | 音楽堂 | ひとりぼっちのないまちへ 講師：幸重忠孝氏 (こどもソーシャルワークセンター代表) 講師：門間尚子氏 (せんだいこども食堂 共同代表) | 29名 |
| 連携会議 | 11/14 | アオウゼ | 福島市子ども食堂連絡会準備会 | 13名 |
| 講演会 | 11/22 | 福島テルサ | 子どもの心が根をはるために 講師：片岸なお子氏、板垣崇志氏 (心輝く造形あそびプロジェクト代表・副代表) | 27名 |
| 学習会 | 12/16 | 信夫学習センター | 信夫学習センター運営審議会 | 14名 |
| 学習会 | 2/6 | 福島市立図書館 | 子どもたちの現状と子ども食堂について | 20名 |
| 連携会議 | 2/7 | A0Z | 福島市子ども食堂連絡会準備会 | 16名 |
| 学習会 | 2/15 | 市民会館 | 中央地区青少年健全育成研修会 | 44名 |

2、よしいだキッチンの開催 (月1回開催)

(1) 開催状況

| 日付 | 参加者 (子ども) | 参加者 (保護者・大人) | ボランティア | | | | | | 視察 | ボランティア 視察合計 | 総合計 |
|----|--------------|-----------------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|----|----------------|-----|
| | | | 高校生 | 大学生 | 民生委員等 | 社会人 | 企業・団体 | 合計 | | | |
| 4月 | 36名 | 1名 | 2名 | 4名 | 7名 | 3名 | 3名 | 19名 | 2名 | 21名 | 58名 |
| 5月 | 25名 | 0名 | 2名 | 3名 | 3名 | 5名 | 8名 | 21名 | 3名 | 24名 | 49名 |

| | | | | | | | | | | | |
|-----|------|-----|------|-----|-----|-----|-----|------|-----|------|------|
| 6月 | 39名 | 0名 | 2名 | 2名 | 4名 | 8名 | 2名 | 18名 | 9名 | 27名 | 66名 |
| 7月 | 50名 | 2名 | 10名 | 3名 | 1名 | 8名 | 2名 | 24名 | 2名 | 26名 | 78名 |
| 8月 | 36名 | 0名 | 2名 | 10名 | 2名 | 1名 | 10名 | 25名 | 0名 | 25名 | 61名 |
| 9月 | 28名 | 0名 | 19名 | 2名 | 3名 | 6名 | 0名 | 30名 | 3名 | 33名 | 61名 |
| 10月 | 49名 | 2名 | 10名 | 3名 | 3名 | 7名 | 14名 | 37名 | 5名 | 42名 | 93名 |
| 11月 | 50名 | 1名 | 13名 | 2名 | 0名 | 12名 | 5名 | 32名 | 2名 | 34名 | 85名 |
| 12月 | 64名 | 3名 | 22名 | 4名 | 8名 | 12名 | 16名 | 62名 | 5名 | 67名 | 134名 |
| 1月 | 35名 | 0名 | 8名 | 2名 | 10名 | 13名 | 6名 | 39名 | 4名 | 43名 | 78名 |
| 2月 | 52名 | 1名 | 10名 | 4名 | 2名 | 10名 | 9名 | 35名 | 2名 | 37名 | 90名 |
| 3月 | 13名 | 1名 | 0名 | 1名 | 5名 | 1名 | 0名 | 7名 | 0名 | 7名 | 21名 |
| 合計 | 477名 | 11名 | 100名 | 40名 | 48名 | 86名 | 75名 | 349名 | 37名 | 386名 | 874名 |

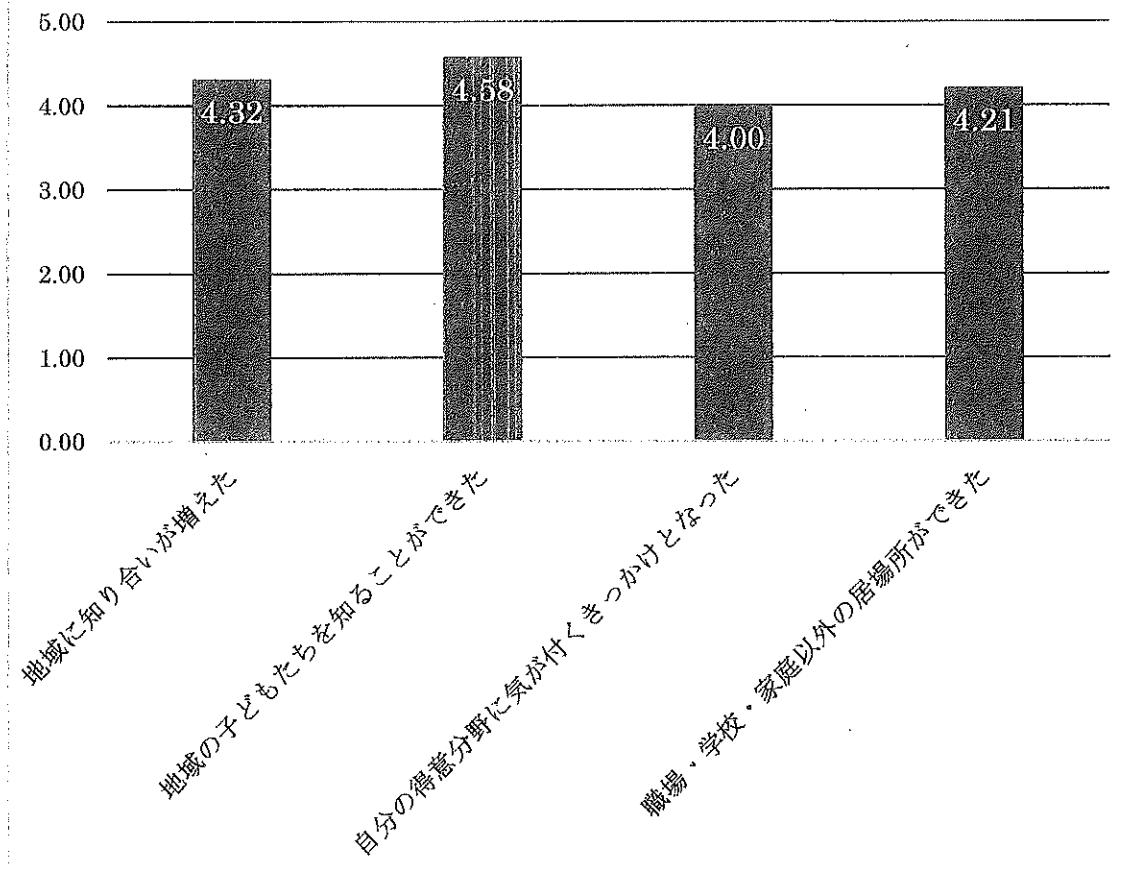
(2) 『よしいだキッチン』の感想（子ども）

- ・"遊ぶものがあって、面白い。
- ・おいしいご飯があつてうれしい。"
- ・みんなと楽しく食べて、遊べる。
- ・よしいだキッチンでは友達と遊べてたのしい！
- ・高校生や大学生の人とお話ししたり遊べる！
- ・みんなで遊んだり、みんなでご飯を食べたりするのが楽しい。
- ・年齢を問わずに自由に遊べるところがいい！

(3) 『よしいだキッチン』の感想（ボランティア）

- ・月1回必ず行く居場所になった。落ち着く仲間に会える場所
- ・子どもたちはもちろんですが、地域の方々と触れ合うことができる重要なコミュニティです。
- ・子どもたちのにぎやかな声でエネルギーをいただいています。
- ・普段接することができないような人とも仲良くなれる場所
- ・笑顔になれて役にも立てる。

図3-7. 『よしいだキッチン』のボランティアを通じて、得られた良いことはありますか？



【協力団体】※一部抜粋

- ・福島市吉井田学習センター様（運営・広報・会場協力）
- ・福島市社会福祉協議会吉井田協議会様（ご寄付・運営協力）
- ・吉井田方部民生・児童委員協議会様（運営協力）
- ・福島西ライオンズクラブ様（ご寄付・運営協力）
- ・横浜たちはなライオンズクラブ様（ご寄付）
- ・郡山島田海苔店様（食材協賛・ワークショップ開催）
- ・最高級食パンい志かわ様（食材協賛）
- ・幸楽苑ホールディングス様（食材協賛）
- ・カゴメ株式会社様（飲料協賛）
- ・コープふくしま やのめ店様（食材協賛）
- ・JA福島中央会様（食材協賛）
- ・伊達貨物運送株式会社様（運営協力・募金活動）
- ・ozendate MASUZO（募金活動）
- ・こくみん共済 coop 福島推進本部様（食材協賛・イベント共催）
- ・朝日新聞社「おしごとはくぶつかん」様（書籍寄贈）
- ・一般財団法人日本米穀商連合会様（食材協賛）
- ・キューピーみらいたまご財団様（食材協賛）

- ・明治ホールディングス株式会社 株主の皆様（お菓子協賛）
 - ・森永製菓株式会社様（お菓子協賛）
 - ・チロルチョコ株式会社様（お菓子協賛）
 - ・VM Ware 様（物品寄贈）
- たくさんの個人の方々（ご寄付・食材協賛）など

“子ども食堂よしいだキッチン”は子どもたちが自分らしく、安心できる居場所、ここにいていいんだと思える居場所。子ども食堂を地域と共に運営するからこそ、顔の見える関係性ができ、子どもたちの困りごとに気づいたときにしっかりとそのSOSに寄り添うことができた。また「よしいだキッチン」をプラットフォームとし、行政・企業・学校・高齢者など地域全体でしっかりと繋がりあうことで、子どもたちの育ちを支える地域づくりの礎ができた。

次期への課題

子どもたちを取り巻く環境は想像以上のスピードで変化している。それに伴い地域の形も変化していく「無縁社会」といわれるほど、子どもたちが「ただいま」と言って訪れる地域の居場所が少なくなっているのも昨今の現状。子ども達を家庭・学校・地域で支えていくために地域のつながりを生み出し、子どもたちにとって安心できる居場所を生み出す必要がある。

福島相談部門

令和元年度 事業報告

【福島県北・相双地域若者サポートステーション】

委託事業（厚生労働省）

事業実施背景と課題

福島県内の雇用状況として、求人数は復興需要のピークアウトの影響はあるが、多くの業種で人手不足の状況が継続しているため、高水準を維持しつつ横ばい傾向で推移しているが、こうした状況の中でも就職に至れない若者が一定数存在している。福島県北相双地域においては、ハローワークをはじめ国の相談・支援機関、自治体の相談・支援機関がそれぞれの強みを生かした支援を行っているが、応募活動段階までの準備を整える支援を行う機関は無く、福島県北・相双地域若者サポートステーション（以下、県北相双サポステ）にその役割が求められている。

県北相双サポステにつながってくる若者層の多くは就労に必要な知識やスキルが不足しているだけでなく、生活リズムが崩れている、社会との関わりに不安を感じている、就労意欲が低下しているなど生活面、社会面での課題を抱えるケースも少なくない。就労支援として、就労に必要な知識やスキルの習得のためのプログラム、生活自立、社会自立を目的としたプログラムを設定しているが、他にも個人が抱える課題（発達障がい、精神障がい、家庭環境等）においては、他機関と連携し包括的な支援をすることで、より適切な支援や制度、仕組みを活用していく可能性にもつながると考えられるため、支援対象者の意思を尊重しながら法人内、他機関と連携していくことが重要となってくる。

若者支援を行っている当法人が地域若者サポートステーション事業（以下「サポステ事業」）を行うことは、法人内の他事業（ユースプレイス、ひきこもり支援センター、こころの相談室）とも連携し、就労の他にも本人ニーズを見極め、若者の自立に向けて連携した支援が可能であると考えられる。また令和2年に入り雇用情勢に一部弱まりの動きがみられているところであり、今後の新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少、求職者数の増加が懸念されている状況において、サポステ事業の対象者層への細やかな支援が必要となってくると思われる。

令和元年度の目標に対する成果

1、新規登録者数

連携機関の訪問、会議等への出席等を行い事業の周知、連携体制の構築を行った。また新たに作成したパンフレットを関係機関、大学、高校への配布をし、事業の周知を図った。また、HPを随時更新し支援内容がわりやすいよう工夫を行った。このような取り組みを行ったが新規登録者の増加には至らなかった。

2、準備段階から就活、つながりのあるプログラムの実施

チェックシートを活用し、本人の就活準備段階を可視化し段階に応じたプログラムの誘導を行うことが出来た。就職までのプログラムの段階をわかりやすくしたことで、本人も負担が少なくプログラムに参加できることで継続参加が可能になった。また外部機

関の職場体験をプログラムの一つとして活用することで、準備段階プログラムから就職に向けた実践的なプログラムへの流れがスムーズであった。

3、法人内事業、他機関との連携と支援対象者の包括的な支援の実施

福島県中・県南地域若者サポートステーションは同じ事業であることから、利用者の情報共有、支援対象者候補の共有や広報での相互協力等の実施を行った。ユースプレイス事業では社会参加していくための自信を得る機会を増やすプログラムが多くあるため、利用者の状況に応じてユースプレイス事業の案内や見学提案を行っている。

また、ユースプレイス事業利用者で職場体験、就労意欲が出てきた若者の情報提供など随時連携を行った。ひきこもり支援センター、こころの相談室とはケース検討を持ち、利用者の支援について専門的な視点からのアドバイスを受けることで、これまで滞留しがちであった層へ、早い時期に支援計画の立て直しをすることが出来た。

4、継続可能な支援体制の構築

若者支援の中の就労支援部分を担う事業として、仕様書に添った支援を実施しながら、ユースプレイス事業、フリースクール事業と連携を行ってきた。

5、支援計画の作成とケース検討、支援スキルの向上

他事業、他機関での研修に参加することで、知識の向上、情報収集を行うことが出来た。プログラムの企画や課題の対応、連携先の検討に活かされている。

6、サポステ事業の運営管理

報告業務はサポステスタッフがそれぞれ役割を持ち計画的に準備することで、例年のような労力、時間を取られることなく行うことが出来た。予算の管理についてはサポステ事業精算方法により年度末まで確定できない部分も多くあり、難しい部分もあったが、サポステ事業で計上できるものがないか内容の支出内容を見直すことで追加で計上が可能になった項目もでてきた。

実施内容

1、新規登録者（新規問い合わせ）の増加

①連携機関への周知広報、サポステ事業の説明

・福島市就職懇談会参加 2回

(福島市内の高校学校等の就職担当者との情報交換・協議)

・仕事体験講習推進会議 1回

(商工会議所における仕事体験講習事業の情報交換)

・福島県生活困窮者自立支援制度地域連絡協議会（県北地域、相双地域）各2回

(生活困窮者自立支援制度を推進するための情報交換、協議を行う)

・定時制、通信制高校等での 職業講話 3回

・定時制、通信制高校等訪問 6校

・相双地域連携会議参加 4回

・わかものハローワークでのサポステ説明会 2回

・フリースクールでのサポステ説明会 1回

・わかものハローワーク定例会議 月1回

・その他、連携機関訪問隨時

②新規の問い合わせの経路を把握し効果があると思われるところに、積極的に広報を働きかける。

- ・ラジオ番組でのサポステ事業の広報

③HPの更新回数を増やす

- ・毎月のカレンダー更新
- ・随時情報更新

2、準備段階から就活。つながりのあるプログラムの実施

①プログラム内容の一覧作成、本人のレベルと対応するプログラムがわかるチェック表の作成

- ・チェックシートの作成、登録面談後に実施、それをもとに支援計画作成、参加プログラム検討の検討を行った。
- ・就活準備段階プログラム（基盤的支援プログラム）

| 講座名 | 実施回数 | 総参加人数 |
|--------------|------|-------|
| コミュニケーション講座 | 1 | 2 |
| ストレス対処法 | 1 | 3 |
| 家族の集い | 3 | 7 |
| 就活 Firststep | 31 | 102 |
| 就活 2ndstep | 3 | 4 |
| 習慣豆太郎 | 8 | 26 |
| 認知行動療法を学ぼう① | 4 | 10 |
| 認知行動療法を学ぼう② | 4 | 9 |
| 連続講座① | 5 | 18 |
| 連続講座② | 5 | 13 |
| 連続講座③ | 5 | 12 |

- ・就活実践的プログラム（実践的支援プログラム）

| 講座名 | 実施回数 | 総参加人数 |
|---------------------------|------|-------|
| パソコン講座 | 9 | 13 |
| ジョブカード作成講座 | 7 | 12 |
| プレジョブセミナー | 38 | 153 |
| マネー講座 | 1 | 9 |
| メモの取り方講座 | 2 | 7 |
| ものづくり体験教室 (組子コースターづくり) | 1 | 8 |
| 親子ものづくり体験教室事前研修 | 1 | 4 |
| 求人検索を使用@HW | 1 | 2 |

| | | |
|------------|----|----|
| 今年を振り返ろう① | 1 | 3 |
| 今年を振り返ろう② | 1 | 2 |
| 長所の見つけ方講座 | 2 | 6 |
| 働く条件を整理しよう | 1 | 4 |
| 面接実践講座 | 7 | 13 |
| 労働法を学ぼう② | 1 | 2 |
| ジョブトレーニング※ | 14 | 44 |

・定着支援プログラム

サロン開催 3回 12名

②他事業、他機関のプログラムも活用し就活に向けたステップアップを図る。

・仕事体験講習の活用

| ジョブトレ内容 | 実施回数 | 参加人数 | 備考 |
|---------|------|------|-------------------------|
| ボランティア | 2 | 6 | こむこむボランティア 花植えボランティア |
| 仕事・職場体験 | 10 | 30 | |
| 職場見学体験 | 2 | 8 | エスエフシー株式会社 チェンバおおまち |

・仕事・職場体験 参加者：9名中

就労決定：6名、リファー：1名

他機関連携中 2名

3、法人内事業、他機関との連携と支援対象者の包括的な支援の実施

①必要に応じて隨時法人内の事業と連携し支援方向性について検討

②リファー等については事業間で検討して行う体制を整える。

- ・こころの相談室 連携 8ケース、リファー 1ケース
- ・ひきこもり支援センター 連携 2ケース、リファー 1ケース
- ・ユースプレイス 紹介 6ケース

4、継続可能な支援体制の構築

①法人内の若者支援事業と話し合いの場をつくる。

- ・若者支援事業として話し合いの場を持つてではないが、若者支援についての話し合いは隨時行っている。

5、支援計画の作成とケース検討、支援スキルの向上

①インテーク面談、状況に合わせた連携先等勉強会の実施

- ・新規登録時隨時実施

②定期的なケース検討の実施

- ・各日面談担当者より面談内容共有、必要に応じてケース検討の実施

6、サポステ事業の運営管理

- ①本年度のサポステ事業仕様書を各スタッフが理解する。
 - ・各スタッフが適宜仕様書を確認し、スタッフ間で共有し記載内容について理解しプログラムの企画など行うことにより、仕様書を確認する習慣と内容の理解が深まつた。
- ②日常的に報告時に必要な書類を作成保管する習慣をつける。
 - ・office365 の SharePoint を活用し、書類を共有し保管する習慣が出来た。
- ③定期的に予算の進捗確認を行い、事務局とともに予算の管理を行う。
 - ・定型的な予算管理については、事務局との連携は十分ではなかった。

今年度の数値目標

つながりのあるプログラムの実施、法人内、関係機関との連携により、就職率、定着率は目標数値を達成することが出来たが、他の項目において目標より大幅に低い数値となってしまった。要因として周知広報の弱さ、特に関係機関への情報収集、訪問などの積極的なアプローチが少なかったと考えられる。次年度はスタッフの専門性を活かしながら、地域の関係機関への情報収集、訪問など各機関との関係づくりにサポステスタッフ全員で取り組んでいく等の体制を考えていく必要がある。

| 項目 | 目標 | 実績 |
|---------------------|--------|------|
| 新規登録件数 | 100 件 | 26 件 |
| 就職等件数 | 60 件 | 16 件 |
| 就職率 | 60% | 61% |
| 就職率（内 職場体験プログラム参加者） | 60% | 100% |
| 定着率 | 65% | 85% |
| 利用者満足度 | 90% | — |
| 進路決定件数（就職以外） | 30 件 | 3 件 |
| 中退者情報共有件数 | 10 件 | 0 件 |
| アウトリーチ支援件数 | 10 件 | 3 件 |
| 職場体験事業（実施企業数） | 15 社程度 | 1 社 |
| 職場体験事業（参加者数） | 480 人日 | 6 人日 |

次期への課題

- 1、例年、新規登録者数の少なさを課題とし、広報活動、サポステ事業の理解促進を計画として挙げ周知広報を行ってきておりが新規登録者は少ない状況である。より力を入れた周知広報活動が必要と考えている。また、サポステ事業の仕様上、支援対象外となり新規登録とならないケースもある。このような状況から、サポステ事業が就労支援と併せて就労に限定されない、生きにくさを抱える若者の最初の相談窓口としての役割を担っていると考えられる。
- 2、サポステを利用している（利用したいと考えている）若者の中には、就労以外の課題を抱えている場合も少なくない。このような場合サポステの就労支援と就労以外の課題に対する支援など複数の支援が必要であると思われる。このような状況にある若者に対して本人にとって適切な支援を提案し、関係機関と連携しながら就労につながるようサ

ポートしていくことは必要である。関係機関との情報交換、ケースの相談などしやすい環境を構築することで、若者を包括的に支援していけるような動きをしていく必要があると考えている。

- 3、就活準備のプログラム、就活の実践的なプログラム、連携機関の職場体験など、本人の状態や状況にあわせて支援計画を作成し支援を実施した。生活習慣の改善、コミュニケーション能力、自己肯定感の向上などの変化はみられたが、一方で、求職活動の段階で停滞してしまうケースもみられた。その要因の1つとして、慣れていない、関係性が出来ていない環境への不安が考えられた。今後は新たな環境への不安が軽減するようなプログラムを取り入れていくことも必要と考えている。
- 4、新型コロナウィルス感染症の拡大により、これまでの支援方法、支援体制の見直しが必要となってきている。

【こころの相談室事業】

自主事業（利用料）

事業実施背景と課題

1、事業実施背景

フリースクールなどの居場所活動から始まった法人は、その活動の過程で不登校、ひきこもりの子ども若者の個別心理継続相談の場としてこころの相談室の活動を始めた。

その後、若者サポートステーション事業、ひきこもり支援センターを受託し、より相談者のニーズに合わせた相談場所を提供できるようになってきた。

の中でも、子ども若者の社会からの孤立問題の課題解決に向けて、相談者やそのご家族の心理的な要因の変化が解決の糸口の一つとして有効な場合もあり、こうしたニーズのもと、こころの相談室の事業を実施している。

事業実施においては社会への接続を意識し、心理的な相談のみならず、相談者の気持ちに沿いながら、他機関の紹介や、連携などの活動も積極的に行っている。

2、昨年度から見えてきた課題

これまで、こころの相談室では主に個別継続相談の機会を提供してきたが、組織も変化していく中で、改めて組織内でのこころの相談室の資源の活用を模索し、平成30年度から、他事業の心理支援ニーズの把握やそれに基づく協働の取り組みを企画、実施した。

それにより、これまでに比べ、幅広い利用者層へのアプローチと、必要な時に声をかけてもらえるという、他事業との柔軟な連携関係を作ることができた。

その中で見えてきた課題は以下のとおりであった。

（1）親支援について

現在はそれぞれの事業が親支援の取り組みを行っているが、ビーンズの親支援として、どのようなことを大切にしていくか、どのようなプログラムを提供するかなど、体系的な支援に向けて事業を横断して検討していくことも可能ではないかと思われた。

（2）必要な支援へのファンドレイズに向けて

平成30年度は各事業の心理支援のニーズを把握するために、積極的に他事業との協働を行った。それにより、必要な取り組みがいくつか見え、実施したが、これらの活動については、予算や対価が付随しておらず、持ち出しで行っている現状であった。

ニーズの掘り起こしとしてそうした時期は避けられないが、今後の安定的な取り組みのための資金獲得が課題である。

令和元年度の目標に対する成果

1、目標

平成30年度に引き続き、これまでの個別心理継続相談を軸にしながら、個別心理継続相談に限らない心理的支援のニーズの把握と、プログラムの展開をしていく。

さらに、ニーズの背景や効果などについての言語化も行っていく。

2、成果

みんなの家の個別相談会の実施、子ども支援センターのままカフェの手伝い、ひきこも

り支援センタースタッフとして「ひきこもり家族教室」等に参加する、ケース会議を開く等、平成30年度と同程度ではあるが、他事業との連携で支援を行ってきた。

◆今年度の目標にそって連携により感じられたニーズの背景や効果について

連携の中で見てきたのは、これまで行ってきた個別継続相談と同じように、多くのご本人や親御さん、そしてスタッフが社会の求める姿に向けて大変な努力をされている事、そして、努力のあまりに、自分や子どもの心身の状態や、感情、感覚を意識し、大切にすることを置き去りにしがちな事であった。そのことによる何らかの“違和感”を各事業のスタッフが感じた背景があり、直感的にこころの相談室を活用したいニーズが生じたのではないかと思われた。

そこで行った「心理的支援」を改めて言語化すると、ご本人やご家族、支援するスタッフの行動や悩みについて「なぜ、今この時このような形で表現されるのか」、「どのような気持ちで今このことを語られているのか」、にその場で焦点を当て、言語化し、共有することで、心と体が納得し、今まで進めなかつた物事を一步前に進める作業をしたのではないかと考える。実際に、ケース会議を行っている中でなかなか今後の方針が出なかつた時、主に関わっているスタッフが「実は」と心に引っかかっていることを言語化し、その気持ちを含めて参加スタッフ全体で共有した途端、場の空気が変わり、その前までは有効と考えられなつた方針が前向きに検討できる方針に変わったという出来事があった。

ご本人や親御さんは日々社会や家族と向き合い、スタッフは日々子どもたちや親御さんと向き合うなかで、一度立ち止まって自分の中の感覚をゆっくり大切にする時間を自分だけで切り替えて取ることはなかなか難しいと思われる。

どうすべきかという思考だけでなく、その人やその場の感覚の流れや滞り、そこにも意識を向け続けながら不登校、ひきこもり問題に対する個別相談を行っていたスキルやノウハウが不登校やひきこもり問題に限らない、ご本人やご家族、スタッフの支援につながつていたと思われる。

平成30年度より行っているインタラクティブ・フォーカシングの研修会についても、その意味を言語化すると、この研修は「今の心身の状態」に触れるスキル習得の研修であり、団体内外にその視点とスキルを広げていきたいという思いから継続した実施を行ってきたといえる。

実施内容

1、心理臨床的支援事業

(1) 継続面談の実施

不登校やひきこもり、ニートの子ども・若者とその家族に対して、来所や訪問によるカウンセリングや心理療法、心理アセスメントなどを以下の通り行った。必要に応じた他機関への紹介なども行った。

<相談利用件数> ()内は前年度

| 平成31年4月～令和2年3月 | 回数・ケース数 |
|--|------------|
| 相談利用者のべ数 (親面談、子面談と分けてカウント。1回のみの面談もカウント) | 437回(462回) |
| 継続相談利用ケース実数(1家族1ケースとカウント。子ども | 52人(46人) |

| | | |
|------------------------|----------------|----------------|
| 2人をそれぞれ見た場合は2ケースとカウント) | | |
| | 内 新規ケース | 12 ケース(18 ケース) |
| | 内 終結ケース | 8 ケース(6 ケース) |
| | 内 中断 | 5 ケース |
| | 内 経過観察・連絡待ちケース | 9 ケース(9 ケース) |
| | 内 繙続ケース | 30 ケース |

<親面談の有無>

| 本人のみ | 母親のみ | 父のみ | 両親のみ | 本人と母親 | 本人と両親 |
|--------|------|-----|-------|-------|-------|
| 25(16) | 6(8) | 0 | 9(10) | 5(11) | 1 |

<終結・中断ケースの来所時の主訴と終結理由>

| | 問題の解消 | 解決力の向上 | 他機関 リファー | 経済的困難 | 転居 | 中断 |
|---------|-------|--------|-------------|-------|----|----|
| ひきこもり | 1 | 2 | 2 | | | 3 |
| 不登校 | 1 | | | | | 1 |
| 就労準備 | | | | | | 1 |
| 対人関係 | | | | | | |
| 学校生活の悩み | | 1 | | | | |
| その他 | | | 1 | | | |

(2) 企業の従業員支援プログラム (EAP) との契約

平成 29 年 12 月より株式会社アドバンテッジリスクマネジメントと契約した。提携企業の従業員支援プログラムの一環としてのカウンセリングを実施した。(利用実績 4 件)。

2、法人内他事業との連携・協働

(1) 教育・就労支援・医療等の外部連携機関での支援を希望する利用者に対して、そのニーズを把握し、他事業と協働して心理臨床的支援とともに必要に応じて地域の支援機関への同行や紹介、案内などを行った。

(2) 県北・相双地域若者サポートステーション、ひきこもり支援センター、ユースプレイスふくしま、フリースクールとのケース会議の実施(フリースクールとは定期開催)。心理の視点から今後の支援方針について一緒に検討を行った。

こころの相談室の利用を検討したケースもあったが、こころの相談室は福島市に拠点があり、遠方からの相談者にとっては通所に負担(交通手段・経済的)がかかり利用を迷う、あるいは断念したケースもあった。

(3) 他事業との協働の中で得られた心理的支援のニーズについてその背景や効果を総会資料にて言語化した。

3、親支援事業

(1) 不登校やひきこもりの子ども・若者の家族が安心して相互交流や情報交換を行うことができる場への紹介を行った。

(2) ひきこもり支援センターと連携をしながら、各地のひきこもり家族教室等にスタッフとして参加をした。

(3) 事業を横断した親支援についての話し合いの場を設定し、ビーンズふくしまの親支援を体系化していく準備を行う予定であったが、実施に至らなかった。一方、ひきこもり支援センターとして親向け講座を検討していくことはできた。

(4) 不登校、ひきこもりに限らない親支援として、以下のことを行った。

①みんなの家@ふくしま（子育て支援センター）での個別相談会（2回：5月、9月）。

実際に実施してみたところ、子育て支援センターで提供する心理相談について、枠組みや役割分担、協力などの体制づくりについて、検討すべき事項が出てきた。相談者の安全を守るために、2回実施した段階で、終了とした。事前に、心理相談へ期待することの確認と、想定される事態に対する対応の共有、そこに沿った相談の実施が必要だった。

②ふくしまこども支援センターの実施する「ままカフェ@みなみそうま」に参加（1回）。

個別相談とは違う、集団の中での心理職スタッフとしての参加の仕方について考えるきっかけとなった。

4、研修会等の実施

スタッフの支援スキルの向上と、こころの相談室の事業の周知を目的とし、外部支援者にも開かれた研修会等を主催した。

(1) インタラクティブ・フォーカシング・ワークショップ in 二本松開催

日時、会場 令和元年 10月 26 日 27 日 福島県男女共生センター 第3研修室

参加者 19名（内ビーンズスタッフ 6名）

参加費 5,000円（1日のみの場合 3,000円）

平成30年度に引き続き2日間の連続講座を実施した。

大型台風直撃の直後の日程だったため、その対応のために参加できない申込者もいた。

今年度は心理に限らず広く福祉機関に周知した結果、福祉職の方の参加が多くなった。

参加者の中から「普段は制度についての研修はあるが、傾聴についての研修はあまりないので良い機会だった」との声もあった。

(2) インタラクティブ・フォーカシング体験会

参加者 (1) の参加者 隔月 3~4人

期間 4月～3月の全 12回。

会場 福島市のビーンズふくしま矢剣事務所と郡山市の公共機関を隔月交互利用。

参加費 300円+会場費折半

次期への課題

1、継続相談について

近年、ビーンズの活動は全県内に広まり、各関係機関との連携も進んできた。

その中で、こころの相談室の利用についての問い合わせを受けることもあった。

しかし、こころの相談室は福島市（県北地域）にあり、相談者によっては遠方であるため利用を断念せざるを得なかつたこと也有った。

また、利用につながった相談者にとっても1回の面談にかかる交通費等の負担が大きくなっていたり、遠方であるため、自力で来所することが難しく、送迎してもらう親御さんへの負担もかかっている現状がある。

継続相談の実施に当たっては、遠方の相談者にとっても少しでも利用しやすくなる選択肢を増やしていく必要があると思われる。

2、ビーンズ内連携について

こころの相談室には現在4名のスタッフが所属(職員2名、委託2名)している。内3名はひきこもり支援センターとの兼務、1名は週1日の委託勤務となっている。

そのような体制の中、ビーンズ内連携については、平成30年度より、他事業の心理支援ニーズの把握やそれに基づく協働の取り組みを実施した。

それにより、福島部門の他事業とは以前よりも柔軟な連携関係を作ることができた。

福島相談部門ではそれぞれの事業とケース会議が実施できており、特にフリースクールとは定期に実施することができている。

しかし、ニーズの背景や実施の効果などをその都度、言語化したり、親支援について体系化することは出来ず、昨年度の「言語化・体系化」については本総会資料での言語化のみとなってしまった。

その理由として、常駐し、専従するスタッフがおらず、日常の業務と、他事業の業務を実施する中で、他事業の業務に取り組むウェイトが大きくなり、こころの相談室としての新しい取り組みを計画、実施、言語化していく時間が確保しにくくなっていたことがある。

他事業での業務のウェイトが大きくなった背景としては、これまでこころの相談室が実施してきた家族向けのコミュニケーションワークショップを含めた講座や、相談ケースの見立て、スーパービジョン、コンサルテーションなどの蓄積された心理の視点やノウハウ等が他事業の中で活用されていく機会が増えといったことにあると考える。

そして、他事業でその有用性を評価してもらうことができ、次年度はこころの相談室の持ち出しではなく、事業の予算の中で業務が行えるように予算の申請をしてもらうことができた。

これは、年度初めに計画していた手法による資金獲得ではなかったが、他事業の心理支援のニーズに応えていくための今後の安定的な取り組みの足場づくりを一部の事業では行うことができたと考える。

次年度は、個別の相談は継続しつつ、単独の事業としてではなく、ビーンズ全体の中でこころの相談室の持つ、心理臨床の視点やノウハウを活用してもらえるよう連携を図っていきたい。しかし、事業間の連携では今年度、実際に連携をしてみて、どの事業とも想定の違いによる初期の連携の難しさが見えた。

事前に、何をどこまで期待・依頼されているのか、心理的視点が入ることの良い点と、起こりうる問題、それに対してお互いに対応可能かどうかの共有、事前にスタッフ間での十分な忌憚のない打ち合わせが重要と考えられる。

事業の収益状況

令和元年度、有償相談の営業収益2,403,038円となり前年度営業収益2,616,968円より8%の減収。経常収益は、2,417,049と前年比11%減となり、事業最終損益は-726,738となった。有償での相談件数の減少や法人内他事業のコンサルテーションやスーパーバイズに関するコスト計上が当初予算の中でできておらず、次年度は予算化の段階で、こころの相談室の専門支援分を関わる事業の中で予算化するなど収支の均衡に努める。

【福島県ひきこもり支援センター】

委託事業（福島県子ども未来局こども・青少年政策課）

福島県青少年健全育成県民会議より再委託

事業実施背景と昨年度から見えてきた課題

内閣府が平成31年度発表したひきこもりの高齢化に関する実態調査により、40～64歳までのひきこもり当事者の推計人数が約61万人、40歳未満の約54万人を加えると100万人を越える実態が明らかになった。

こうした現状に対し、ひきこもり支援の早期対応、ひきこもりの長期化を生まないための対応が求められる。ひきこもり当事者が、自発的に相談行動に出る事は少ないことから、家族が相談窓口により早く繋がるための周知と同時に、相談窓口に繋がるハードルを下げる必要がある。また、相談窓口に繋がったケースへの途切れない支援、そして家族が理解者になっていくための家族支援の充実が必要となってくる。

そして、何とか社会に参加していきたいという当事者の「願い」と同時に当事者が抱える不安や怖さといった「思い」を理解した相談支援の実践とひきこもりに対する社会理解を広めていくことが必須である。

そのために、令和元年度の重点項目としては、ひきこもりに関する理解を深め、支援力向上のための取り組みを行っていくこととし、一般向けの講演会、支援者向けの研修会・連続講座の開催を主軸として、関係機関との連携の充実を図り、相談者が抱える困難を、住んでいる“地域”で解決できる仕組み作りを目指し事業を進めてきた。

令和元年度の目標に対する成果

家族や支援者が、「ひきこもり」を理解し、当事者理解の上に立った支援となるように、下記の取り組みを実施した。

1. 支援者向けの取り組み

(1) ひきこもり当事者による講演会：ひきこもり UX 会議代表の林恭子氏を迎えて開催。

家族（5割）・支援者（3割）・当事者・一般も含めた参加者152名（男性50名、女性102名）。参加人数が昨年の2倍、アンケート回収率73%と高く、理解と気づきに繋がる内容だったことから、家族・支援者共にひきこもりに対する理解を広めることができた。

(2) 支援者研修会：県内6カ所にて、NPO法人から・ころセンターのご協力を得て、ひきこもり当事者を講師として実施。毎回2～3人の方を講師に迎え、具体的にひきこもり体験を聞くことができ、支援者にとって、よりひきこもりに関する理解を深めていくことができた。

(3) 支援者向け講座：3回連続講座を実施。県内全域からの参加があり、各地域への広がりも見え、具体的支援のあり方について学んだことから支援者の実践に繋げることができた。また、連携の課題とその解決に向けてできることを話す機会を設けたことも地域の連携体制を強化していくために効果的な取り組みだった。

2. 家族向けの取り組み

(1) 相談支援の充実

困難ケースを含む各相談ケースに対して、相談員のスキル向上をめざした。スタッフ定例会を月1回実施することができたことで、研修会・講座等の内容をしっかりと作り込むことができ、家族支援が主となる相談支援の充実に繋げることができた。また、日常的に相談ケース共有の時間をとり、日々の相談ケースへの対応スキルの向上を図ることができた。各スタッフが参加した研修内容の報告を総合相談センターとの連絡会にて実施したこと、相談支援に関する学びの共有ができた。

(2) 親向け講座の取り組み

各保健福祉事務所、福島・郡山・いわき市保健センターとの連携のもと、ひきこもり家族教室に参加し、家族の状況やニーズを把握することができ、親向け講座の内容について検討を進めることができた。

実施内容

1. 支援者向けの取り組み

(1) ひきこもり当事者による講演会

演題『ひきこもるこころを理解する』

令和元年7月14日(日) 13:30~15:30

会場: コラッセふくしま 4階多目的ホール

講師: 一般社団法人ひきこもり UX会議代表理事 林 恵子 氏

参加者: 152名(20代10名、30代13名、40代35名、50代40名、61才以上51名)

(2) 支援者研修会: ひきこもり当事者との対話交流会

講師: NPO法人から・ころセンター

9月26日(木) 県中地域 ミューカルがくと館小ホール 15名

10月3日(木) 県南地域 白河市産業プラザ人材育成センター 6名

10月10日(木) 相双地域 相馬市総合福祉センター 4名

10月17日(木) 会津地域 道の駅あいづ湯川・会津坂下 12名

10月24日(木) いわき地域 いわき産業創造館 LATOV 12名

10月31日(木) 県北地域 青少年会館 第1研修室 13名

(3) 支援者向け講座: 福島県青少年会館にて開催

第1回 令和元年11月21日(木)「個別相談の受け方」 丸山 康彦氏 20名

第2回 令和元年12月20日(金)「アウトリーチの実際」鈴木美登里氏 17名

第3回 令和2年1月16日(木)「ひきこもり支援と連携」 16名

2. 家族向けの取り組み

(1) 相談支援の充実

a. 研修会への参加…令和元年8月31日 ナラティブアプローチ研修会

令和元年9月29日 KHJ全国ひきこもり家族会研修会

b. 定例会等の充実…月1回第3水曜日午後実施

(2) 親向け講座の取り組み

ひきこもり家族教室との連携・協力 延参加者265名

県北保健福祉事務所1回、県中保健福祉事務所6回、県南保健福祉事務所3回、

会津保健福祉事務所3回、相双保健福祉事務所4回、いわき市保健所8回、

福島市保健所4回、郡山市保健所3回

3、各相談の実施と関係機関との連携による支援の充実

(1) 各相談の実施

【令和元年度受付件数】

| 受付数 | 延件数 | 男 | うち本人 | 女 | うち本人 | 新規男 | うち本人 | 新規女 | うち本人 | 計 |
|-------|-----|-----|------|-----|------|-----|------|-----|------|-----|
| 面接 | 463 | 234 | 146 | 229 | 58 | 19 | 4 | 33 | 4 | 52 |
| 電話 | 277 | 104 | 42 | 173 | 14 | 53 | 15 | 72 | 6 | 125 |
| メール | 28 | 16 | 14 | 12 | 0 | 4 | 4 | 5 | 0 | 9 |
| 文書 | 4 | 4 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 訪問 | 48 | 29 | 16 | 19 | 5 | 2 | 1 | 0 | 0 | 2 |
| 計 | 820 | 387 | 220 | 433 | 77 | 78 | 24 | 110 | 10 | 188 |
| H30年度 | 876 | 374 | 251 | 502 | 106 | 78 | 33 | 122 | 18 | 200 |

【対象者年齢別】

| 年齢 | ～15 | 16～20 | 21～25 | 26～30 | 31～40 | 41～49 | 50～ | 計 |
|----|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-----|
| 人数 | 3 | 129 | 195 | 130 | 188 | 114 | 61 | 820 |

【対象者地域別】

| 地域 | 県北 | 県中 | 県南 | 会津 | 南会津 | 相双 | いわき | 県外 | 不明 | 計 |
|----|-----|-----|----|----|-----|----|-----|----|----|-----|
| 人数 | 433 | 274 | 30 | 20 | 0 | 13 | 29 | 8 | 13 | 820 |

(2) 関係機関・団体等との連携

| 区分 | 巡回数 | 延団体数 | 実団体数 | 巡回内容等 | | | |
|--------|-----|------|------|--|--|--|--|
| 来所 | 15 | 16 | 345 | ケース共有、ケース検討会、情報共有 日程調整、問い合わせ、講演会案内、 ひきこもり家族教室について、研修会、 施設見学、講演会講師 | | | |
| 電話 | 236 | 236 | | | | | |
| メール | 12 | 12 | | | | | |
| 文書 | 20 | 20 | | | | | |
| 訪問 | 75 | 97 | | | | | |
| 会議等参加 | 34 | 451 | | 生活困窮者自立支援制度地域連絡協議会、ひきこもり家族教室、生活保護担当者会議 | | | |
| 計 | 392 | 832 | 345 | | | | |
| H30 年度 | 214 | 629 | 308 | | | | |

4、その他の取り組み

(1) 若者サロン『プレプレ』の取り組み

参加者のほとんどが休まずに継続して参加しているところから、ひきこもり状態から次に進むための安心できる場となっていると思われる。また、少しずつではあるが参加者同士コミュニケーションを取る様子も見られるようになってきた。個別の面談を並行して実施し、プレプレの場で起きたことの振り返りや自分の気持ちの整理をしていることが、参加者の気づきや自信になり、参加意欲へと繋がっていると思われる。

◇月2回 10:00～12:00 青少年会館にて主に実施、外出企画・ゲーム交流等実施

◇年間 19回開催（3月は新型コロナウイルス予防のため中止）

◇延参加人数：91名（男性 21名・女性 70名、1回 4～5人参加）

(2) こおりやま親の会の開催

ひきこもり相談からの案内に加え、スクールソーシャルワーカー等の紹介による新たな参加者も増えた。また、参加者同士の繋がりもでき、親の孤立感の解消になっている様子が見られるようになっている。

| | | | | | | | |
|------|------|------|------|-------|------|------|-----|
| 開催日 | 5/25 | 7/20 | 9/28 | 11/16 | 1/25 | 3/21 | 延人数 |
| 参加人数 | 6名 | 6名 | 4名 | 3名 | 9名 | 中止 | 28名 |

◇土曜日 13:30～15:30、ニコニコ子ども館や総合社会福祉センターにて開催

次期への課題

年度末の新型コロナウイルス感染予防対策により年間相談件数は減少したが、それまでの相談件数は着実に増加傾向にあり、年度はじめの事件報道等の影響も伴い、40代以降の相談が21%と昨年比3%増加となっている。また、その相談内容は複合的な背景を抱えていることから、関係機関連携による対応がより求められる状況である。

長期ひきこもり防止に向けて、当事者（本人・家族）がより早く相談窓口に繋がれる体制を作る必要があると共に、継続した相談対応ができる体制を作ることも必要である。そのためには、ひきこもりに対する理解を地域社会に広めることはもとより、県内全域の各機関の相談窓口担当者のひきこもり理解と、ひきこもり相談スキル向上が求められる。

以上から、ひきこもり支援センターとしては、地域のひきこもり相談・支援体制充実を課題として次年度取り組んでいきたいと考える。

郡山事業部門

令和元年度 事業報告

【福島県中・県南地域若者サポートステーション】

委託事業(厚生労働省)

事業実施背景と課題

若者の数そのものが減っているにもかかわらず、若年無業者（15から34歳）の数は、約50万人台半ばで推移している。加えて就職氷河期世代を含む49歳までの無業者の推計は約120万人にも達している。

この背景として、働き方の多様性はあるものの、若年無業者が背負う背景（学校や家族、心身の状態など）が、複合的な困難性を抱えている来所者も多い。

若者自ら自尊心を育み、社会生活において主体性に確信を持ち社会的自立を実現していくためには、来所者の主体性を育む必要があると考える。

平成30年度は、昨年同様に職業的自立を地域と協働しつつ、各自治体や企業等への訪問など必要に応じて様々な活動を積極的に行ってきました。結果、本事業についての理解が得られ、本事業への協力など連携がスムースになり、協力的な自治体や企業、地域が増えてきた。しかし、連携がスムースになる一方、通年で人員不足が解消されず、通年で業務過多となってしまい、チーム内で行うケースカンファ等の開催等、定例会議を適宜実施することが難しくなり、1人1人が抱える課題解消されず課題が残った。

令和元年度の目標に対する成果

1、地域連携を通して、若者の現状を伝え協働する

支援対象者の希望に応じて、ハローワーク同行支援は随時実施。ハローワークセミナー内で、対象層に合わせたサポステ周知の工夫を実施し、利用者増加につながった。合わせて、ハローワーク職員とサポステ理解を深めるため、相互のセミナー見学会実施を通して、きめ細やかな連携を心がけた。また、職業選択に悩む若者に向けに職場見学・職業人講話を実施することで、業種の説明や働くことへの不安に対する助言を受けることが出来た。その結果、職業選択の幅に広がりを持つことができ、職場見学先や同業種への就職決定や応募に向けた一步を踏み出すことが出来ている。

2、他事業と連携し、適切な支援や場の提供を行う

本事業で対応が困難な若者に関して、当団体内の他事業（ひきこもり支援センター、心の相談室、居場所事業、アウトリーチ事業等）と情報共有やカンファレンスを実施し、適切な支援計画・リファーにつながった。

3、若者が必要としている多様なきっかけづくり

『もののづくり体験講座』を実施することで、興味関心や得意・不得意等の自己理解に繋がる場となった。また、若者の就職活動の準備段階に合わせた基礎・応用の就職講座、多様な職種での職場体験・説明会を実施することで、プログラム参加者の約半数が進路決定に繋がっている。

実施内容

1、地域連携を通して、若者の現状を伝え協働する

(1) ハローワークとの連携強化

①ハローワークセミナー開催時、サポステ説明会実施。参加する対象層に合わせたサポステ利用の説明を行った。(須賀川ハローワーク、白河ハローワーク)

●開催回数：全21回 参加者：112名 内サポステ登録者：12名

②ハローワーク担当者が関心の高い講座などを中心に毎月講座案内のチラシを作成、職場体験の案内のチラシ等サポステ利用を繋ぎやすい広報物の工夫を行った。

●ハローワークからのサポステ紹介人数

24名(H3.0) ⇒ 31名(H3.1)

(2) 郡山雇用政策課と若者の現状について伝えていく

・郡山雇用政策課主催『多様な働き方支援事業』の意見交換会に参加。若者の入口段階で活用可能な『やりたいことを見つけるための相談案内窓口ハンドブック』が完成した。合わせて、郡山市中学校生徒指導主事研究協議会の開催し、若者の現状について共有する機会が頂けた。

2、他事業との連携し、適切な支援や場の提供を行う

無業期間の長いまたは未就労者、その保護者など、個別支援のニーズが高い層に対して、初回面談の段階でひきこもり支援センターと連携しながら切れ目のない支援を提供している。

3、若者が多様な一步を踏み出すためのきっかけづくりを行う

(1) 集団で就職に向けた多様な取組みを行う「就活クラブ」を毎月実施する。求人枠のある企業については、若者の求めに応じて適宜実施する。

●開催回数：14回 のべ参加者人数49名（参加者実人数 28名）

参加者実人数のなかで進路決定者等 15名

・進路決定までには至らなかったが、参加することで何らかの気づきや変化がみられた。特に関心の高い企業主催の講座への参加者、その後何らかの活動へ進むことが出来ていた。

(2) 県中・県南合わせた定例会を毎月実施。各講座の見直し、ケース検討を行い、若者の不安軽減と次の一步を踏み出すための興味・関心につなげる。

・毎月の定例会内でケース検討を行い、若者の課題の整理、支援の進め方など担当者だけで抱えずに、チーム支援として全スタッフの共通認識・言語化を図った。

4、令和元年度の数値目標

『しらかわ常設サテライト』については、新規利用者を増やす工夫を検討し実施する。

新規利用者を増やす取組みの一つとして、ハローワーク以外に民間の人材紹介サービス等を利用する層も多いため、派遣会社との連携強化を図った。

| 項目 | 目標 | 実績数 |
|---------------|--------|-------|
| 新規登録件数 | 200 件 | 94 件 |
| 就職件数 | 120 件 | 77 名 |
| 就職率 | 60% | 64.1% |
| 中退者情報共有件数 | 10 件 | 10 件 |
| アウトリーチ支援件数 | 10 件 | 10 件 |
| 職場体験事業（実施企業数） | 65 社程度 | 75 社 |
| 職場体験事業（参加者数） | 960 人日 | 5 人日 |

※職場体験事業については、今期、職場見学やプレ職場体験（週 20 時間未満の体験）

希望者が多く、参加者が少なかった。

次期への課題

1. 地域連携を通して、若者の現状を伝え協働する

企業、ハローワーク、行政窓口などの連携機関の中には、若者の現状の理解や受入れ体制について格差・個人差がある。特に各関係機関の担当者の変更等により、これまで築いた連携体制や取組みが振り出しに戻ってしまうこともあるため、引き続き協同した若者支援の体制づくりに注力していく必要性がある。

2. 他事業と連携し適切な支援・場の提供

新規に利用を希望する層の中には、通常のサポステ事業に沿った支援枠では抱えきれない相談内容などが増加傾向にある。これまでも課題が複雑なケースに対して、他機関へのリファーや連携などに取り組んできた。併せて、当法人内で専門性のある他事業との速やかな連携を目指す取組みを行ってきたが、事業の性質や取り組みに内容に関する相互理解が乏しく、連携の方法が曖昧である等の課題が生じている。

3. 若者が必要としている多様化のきっかけづくり

若者が一歩踏み出すきっかけづくりのため、各種講座や面談などを工夫し、取り組んできた。しかし、若者が抱えるニーズ把握や全体把握が漠然としまま、各種講座や面談を実施したため、その効果やコスト投入の妥当性にあいまいな点が多くなってしまった。今後の活動において若者のニーズやアウトカムに基づいた成果の把握など、成果指標を設定しながらその分析（エビデンス）も重要と考える。

【アウトリーチ事業】

福島県子どもの学習支援事業（県中）

福島県委託事業（担当：保健福祉部社会福祉課）

須賀川市生活困窮家庭子どもの学習支援事業

須賀川市委託事業（担当：健康福祉部社会福祉課）

事業実施背景と課題

生活保護受給世帯・生活困窮世帯の子どもたちは、経済的貧困や複雑化した家庭環境（保護者の精神疾患、親子関係の不和、脆弱な家庭教育力等）ゆえに、学校教育以外の学習を受ける機会に制限がある場合も多い。こうした背景の子どもたちに、家庭学習習慣の定着、学習意欲の向上を図り、自立に向けた学習支援の提供が必要である。

また、貧困ゆえに複雑かつ劣悪な家庭環境で生活する子どもたちの生きるエネルギーが向上されていくことや、子どもたちとその家庭の複雑化した課題の解消に取り組む必要がある。

令和元年度の目標に対する成果

1、支援中止ケースの減少

| H30年度終了5ケース | 福島県 | 須賀川市 |
|-------------|------|------|
| 進学・就職等 | 0ケース | 0ケース |
| 支援内容への不満等 | 2ケース | 3ケース |

↓

| R元年度終了4ケース | 福島県 | 須賀川市 |
|------------|------|------|
| 進学・就職等 | 2ケース | 1ケース |
| 支援内容への不満等 | 1ケース | 0ケース |

今期、4ケース中3ケースが、進学、就職、引越等が終了の理由である。前年度の支援内容等に起因する終了ケースは5ケースから1ケースに減少している。

2、ノウハウ本を活用し、貧困の連鎖をたちきるために必要かつ有効な支援の手法を幅広く周知する。また、そのノウハウを一定数の自治体に普及させ、自治体同士が学びあえる波及展開に向けて研修会等を実施する。

ノウハウ本を活用し、県内外にて研修会等を実施。各自治体や子ども支援団体等に貧困対策支援の有効な手法等を周知し、理解度や波及実態について追跡調査を実施した。

3、自主事業化へ向け、事業としての基盤整備を行う。

自主事業化へ向けた課題の整理と分析に努めた。また、CSR導入企業への連携、他団体とのフェローシップ制度（課題解決チーム形成等）構築に向けた連携の強化が出来た。

実施内容

「子どもの生きる力を引き出し、育てる」ことを基本方針とし、以下の取組みを行った。

1、家庭訪問支援の実施（拠点型学習支援を含む）

家庭訪問を実施し、子どもの要望や家庭の状況を把握し、それに応じた各種プログラム（ストレスケア、生活技術習得、多様な学び支援等）を提供。

| | 本人 | 保護者 | 合計 |
|---------|------|-------|-------|
| 支援実施件数 | 872 | 724 | 1596 |
| 電話等件数 | 6257 | 10921 | 17178 |
| 関係機関連携数 | 2087 | 0 | 2087 |
| 合計 | 9216 | 11645 | 20861 |

2、集合型活動の実施

| 実施月 | 実施内容 | 参加人数 |
|---------|---------------|---------|
| 2019、5 | 集合型学習 | 4人 |
| 2019、6 | 食育学習 | 7人 |
| 2019、7 | 性教育講座 | 9人 |
| 2019、8 | 宿泊学習 | 11人 |
| 2019、9 | 食育学習 | 4人 |
| 2019、11 | ①集合型学習 ②マナー講座 | ①8人 ②2人 |
| 2019、12 | クリスマス会 | 18人 |
| 2020、1 | 生活技術習得講座 | 2人 |

3、支援中止ケースの減少を目的とし、対象家庭、関係機関との関係性構築

(1) 対象者の選定について

当該事業のパンフレット等を作成し、担当ケースワーカー、スクールソーシャルワーカーや関係機関等に対象家庭がわかりやすい事業説明を実施してもらうよう徹底した。

また、対象者の選定や初回面談前の実地調査も同行し、直接、対象者に事業説明ができるよう努めた。

(2) 対象者、保護者との継続面談の実施

対象者や、保護者が希望する学習支援内容を把握し、希望に沿った支援が継続提供できるように、アセスマネジメントを強化した。

(3) 学習支援法の確立

子どもたちの希望や実状に合わせた学習支援法を確立することを目的に、振り返りの強化、チームカンファレンス、アセスマネジメントを定期的に実施した。

(4) 学習支援員のスキルアップ

対象者、保護者との関係性構築に必要な傾聴のスキルアップ、支援手法等について、定期的に勉強会やスーパーヴァイズを通し、支援員のスキルアップに努めた。

4、貧困対策支援のノウハウ移管

(1) 毎月、関連 10 市町村に対し、子どもたちの実状について情報共有やケースカンファレンスを実施。その後、アンケート調査と併行しヒアリングを実施。

成果測定の信頼性（アンケート実施率・回収率、ヒアリング実施率）

| 情報共有・研修会等実施時期 | アンケート実施市町村 | アンケート実施率 | アンケート回収率 | ヒアリング実施市町村 | ヒアリング実施率 |
|---------------|----------------|----------|----------|----------------|----------|
| 2019、4 | 10市町村/対象10市町村中 | 100% | 100% | 10市町村/対象10市町村中 | 100% |
| 2019、5 | 10市町村/対象10市町村中 | 100% | 100% | 10市町村/対象10市町村中 | 100% |
| 2019、6 | 10市町村/対象10市町村中 | 100% | 100% | 10市町村/対象10市町村中 | 100% |
| 2019、7 | 10市町村/対象10市町村中 | 100% | 100% | 10市町村/対象10市町村中 | 100% |
| 2019、8 | 10市町村/対象10市町村中 | 100% | 100% | 10市町村/対象10市町村中 | 100% |
| 2019、9 | 10市町村/対象10市町村中 | 100% | 100% | 10市町村/対象10市町村中 | 100% |
| 2019、11 | 10市町村/対象10市町村中 | 100% | 100% | 10市町村/対象10市町村中 | 100% |
| 2019、12 | 10市町村/対象10市町村中 | 100% | 100% | 10市町村/対象10市町村中 | 100% |
| 2020、1 | 10市町村/対象10市町村中 | 100% | 100% | 10市町村/対象10市町村中 | 100% |

※2019、10月は台風19号の影響により未実施。

2020、2月、3月は新型コロナウィルス感染拡大防止のため未実施

- (2) 隔月程度で子ども支援団体等に対し、子どもたちの実状について理解を深め、貧困対策支援に必要なアウトリーチャー育成やノウハウ移管を目的に研修会等を実施。その後、アンケート調査とその結果をもとに振り返りを実施。

成果測定の信頼性（アンケート実施率・回収率、振り返り実施率）

| 研修会等実施時期 | アンケート実施団体 | アンケート実施率 | アンケート回収率 | 振り返り実施団体 | 振り返り実施率 |
|----------|------------|----------|----------|-------------|---------|
| 2019、4 | 1団体/対象1団体中 | 100% | 100% | 振り返り実施対象期間外 | |
| 2019、6 | 2団体/対象2団体中 | 100% | 100% | 振り返り実施対象期間外 | |
| 2019、8 | 1団体/対象1団体中 | 100% | 100% | 振り返り実施対象期間外 | |
| 2019、10 | 1団体/対象1団体中 | 100% | 100% | 振り返り実施対象期間外 | |

| | | | | | |
|---------|-------------|------|------|-----------------|------|
| 2019、12 | 2団体/対象 2団体中 | 100% | 100% | 振り返り実施対象期 間外 | |
| 2020、1 | 1団体/対象 1団体中 | 100% | 100% | 8団体/対象 8団体中 | 100% |

※アンケートにおける有効回答率 100%

5、自主事業化へ向けた事業の基盤整備

自主事業化へ向けてのプロセス

①アウトリーチの有効性の言語化

アウトリーチの有効性について、チームスタッフが共通理解を図り、言語化できるよう、スタッフ育成を目的に勉強会等を隔月程度、年計 7回実施。

②事業間連携

利用対象層の把握等、自主事業化導入を目的とした事業間連携を年 3回程度実施。

③周知・発信、企業連携、収益モデル確立、試験的実施

貧困対策支援のノウハウ移管の取組みと同様、周知・発信に伴う情報共有や研修会等を実施。(4、貧困対策支援ノウハウ移管の実施表参照。) また、CSR 導入企業との連携も強化した。

収益モデルの確立については、県外の 3 団体と情報交換しフェローシップ制度の構築に向けて準備段階であるため、試験的実施には至っていない。

④自主事業本格実施

今期、自主事業化へ向けては、スタッフ体制の整備、台風や新型コロナウィルス等による緊急対応や変則的対応等が発生しプロセスへの着手に至らなかった。

次期への課題

1、自主事業化へ向けた事業の基盤整備

当該事業は、委託で実施しているが、子どもたちの生きるエネルギーの向上や、経済的困窮だけではない複雑化した課題を解決するには、継続的な支援が必要である。

事業受託に関わらず、適切な支援を継続的に提供していくよう、自主事業化を確立していく必要がある。

2、子どもの権利保障

今期の自然災害、指定感染症禍等に伴い、子どもたちの多様な学びの機会、安全な学びの場に制限がある。現在の状況下の子どもたちに対する精神ケア、多様な学びの機会保障を含め、子どもの権利を保障するための非常時、緊急時の子ども支援のエビデンス蓄積に努める必要がある。

【子ども・若者居場所づくり事業】

自主事業(助成金)

事業実施背景と課題

県中地域では平成23年度より開始した『うつくしまふくしま子ども未来応援プロジェクト(県中地域)』が昨年度終了し、平時の地域課題を中心とした居場所活動に転換している。その中で、高校生の孤立防止、インフォーマルな社会資源・文化資本との接続機会を目的とするフリースペース活動では、継続利用者が増加し、高校卒業後の進路選択に寄与する成果もできている。4年間継続してきた若者の居場所活動においても、利用者自らが地域に居場所を展開したり、外部機関との協働した活動が生まれたり等、地域の活性化を担う事業に発展している。

一方で、「中高年のひきこもり」や「子どもの貧困」といった社会課題がポピュラーになってきたことで、居場所やその他の支援自体の形式が多様化し、公助・共助の地域システムの構築が追いついていないのが現状である。実際に、各自治体の専門相談窓口は増加しているが、そこから「次への一歩」を踏み出す機会や場自体が県中地域にはほぼ存在しておらず、窓口担当者や利用者等からも居場所の必要性の声を頻繁に聞いている。

その中で、当法人が展開する居場所の役割や意義を明確にしていくために、法人内部で居場所の内部研修や議論の場を創出してきたが、集団活動による自立支援・ケアといった縦割り構造の役割、地域資源へのハブや社会生活の基礎となる面的な役割…といった多様な声があり、法人としても発信すべき価値があいまいになっている。アドボカシー活動を行っていくうえでの居場所の言語化は法人全体にとっても急務な課題である。

地域と法人の課題を解消するためには、居場所事業を継続させていくことが望ましいが、単体としての互助的な活動では、事業単独での収支が不均衡で、持続に向けての経営的な課題も生じている。今年度は、面としての居場所機能の発展を目指し、若者とともに自主事業として収益が得られる活動や、法人内他事業・地域資源と協働した場と機会づくりに取り組みつつ、法人全体で共助・公助による支援が強化されるためのアプローチをしていく。

本事業は福島県県中地域において、子ども・若者の家でも学校でも職場でもない居場所の創造と、居場所を創造し合う地域づくりを目指すものである。昨年同様、事業運営を続ける中で居場所の成果、効果、対象層を取り巻く課題等の蓄積に努め、広く居場所の重要性を発信していく。

令和元年度の目標に対する成果

- 1、子ども・若者の生きる力の醸成と社会資源化。
 - ・就労や社会生活に悩んでいた若者 27名のうち 20名が、継続した就労、就職活動や地域活動への繋がっている(全体の 74%)
 - ・高校卒業時の進路未決定だった若者が、居場所を入口として地域活動に参加し、同世代や大人との交流やチャレンジを経て、自身の進路について自己決定するようになった。
 - ・畑活動やピザの販売への参加によって主体性が育まれ、参加者から活動報告がされる。

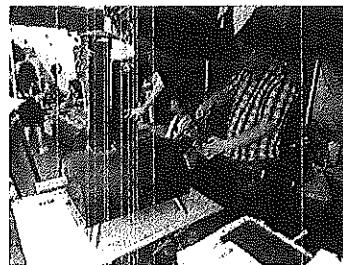
上記に限らず、長期利用が無かつた若者や卒業生となった若者が顔を出しに来てくれる、退職後も継続して利用し続け別の進路を歩みだす、参加者同士で誘い合い「ビーンズ外」で居場所に関する活動を始めるなど、居場所の長期継続によって生きる力を醸成する「場」から、参加者自身を構成する1つの資源として機能している。

また、昨年度に引き続き郡山市発行の「市民活動・協働ガイドブック」に2年続けて市民活動の事例と『すきま cafe』が掲載されており、地域目線でもその機能を果たしていると言える。

2、居場所と地域が重なるチャネルの増加

畑やドロスピザの販売など活動主体の居場所活動を展開したことにより、これまで連携が無かつた農業関係者、販売事業者などの繋がりが生まれ、物品や食材、活動場所の提供を受けることができている。「ひきこもり」や「孤立」といった社会的排除を受けている子ども・若者個人の社会背景だけでは連携できていなかった地域資源と繋がることができ、多様な形式で居場所の必要性を発信することが可能になっている。

今年度は「第15回 全国若者・ひきこもり協同実践交流会 in とちぎ」において地域づくりの事例として取り上げていただき、若者と地域が協働する事業としても注目されている。



3、自主事業化のノウハウの蓄積

ピザの製造・販売を通じた事業活動によって、一部の活動費を賄うことができている。また、対価性のサービス・商品を提供するにあたり、食品ロスを軸として食材の無償協力を受ける等、地域からの協力を得ながら収益を生み出すモデルの形成に至っている。

実施内容

1、安定した居場所の提供

参加者と協同した居場所活動を下記の通り実施。

| 活動名 | 開催回数 | 参加人数 | 登録者数(新規) |
|------------|------|------|------------------|
| ・すきま cafe | 28回 | 195名 | 登録制ではないため 未計測 |
| ゆーすふれいす in | 70回 | 440名 | 27名(11名) |

お問い合わせ NPO法人
内閣府認定NPO法人で活動をされているひとがいます。
「すきま cafe」事業を行っているひとがNPO法人として登録されました。



お問い合わせに答った内容は
「内閣府認定NPO法人で活動をされているひとがいます。
このひとがNPO法人を登録しました。日頃の活動内容は、主に「すきま cafe」事業を行っているひとの活動支援です。
NPO法人登録料金はかかりません。
料金は、大変少しありますが、そのうちもります。
まずは、お問い合わせして、お話ししてうなづいてもらいたいと思います。

お問い合わせ
「すきま cafe」についてのことをお問い合わせください。
お問い合わせ料金は、料金をかからない
料金をかからない。お問い合わせ料金がない
料金をかからない。やうかいをばびます。

お問い合わせ
今後、「すきま cafe」を開いて、自分の開
くべきものか、どうぞお問い合わせして
いるところです。お問い合わせ料金は
お問い合わせ料金は、お問い合わせ料金までお問い合わせ
お問い合わせ料金までお問い合わせ料金までお問い合わせ



お問い合わせ
「すきま cafe」についてのことをお問い合わせして、
お問い合わせ料金は、料金をかからないとして
いるところです。お問い合わせ料金は、
お問い合わせ料金までお問い合わせ料金までお問い合わせ
お問い合わせ料金までお問い合わせ料金までお問い合わせ

| | | | |
|-------|-------|-------|--|
| こおりやま | | | |
| 合計 | 100 回 | 635 名 | |

(1) 高校生の居場所『すきまカフェ』の実施

郡山市駅前にて高校生が放課後を自由に過ごせるフリースペースを開設した。2018年から継続した開催によって、他校同士の高校生との交流機会が増加してきたが、本事業のスタッフ体制が整わず、10月以降開催休止、開催回数の減少の対応を行っている。

活動内容：フリースペース、料理企画、ゲーム交流会、テーマトークなど

(2) 若者向け居場所の実施

様々な悩みを抱える若者が、同世代の仲間との交流や活動を通してそれぞれの自立に向かって一歩を踏み出すことを目的とした場の提供を実施。

活動内容：フリースペース、料理企画、音楽活動、スポーツなど

2、他事業や地域資源との協働による活動の創出と実施

(1) 居場所+仕事づくりを組み合わせた「暮らしづくり」事業の実施

①若者や地域住民との畑づくり

市民菜園を活用した季節の野菜の栽培や収穫。収穫した野菜を使って、BBQ 交流会や漬け物加工体験等のプログラムも行った。

実施期間：9名(子ども・若者や地域のボランティア)

参加者数：2019年6月～2020年3月

②食品ロスを活用した仕事づくり

若者とともに規格外野菜等の野菜を活用したピザづくり、販売の活動を実施。

| 活動月 | 参加者数 | 販売数 | 活動場所 |
|-----|------|-----|-----------------------------------|
| 8月 | 2名 | 20食 | みんなの家 |
| 〃 | 4名 | 40食 | 万 SAI 堂敷地内 |
| 9月 | 4名 | 65食 | 須賀川 Rojima |
| 11月 | 3名 | 71食 | 郡山駅前大町商店街 |
| 12月 | 2名 | 65食 | 須賀川 Rojima |
| 1月 | 2名 | 30食 | ふくしまコトひらく (大人のひきこもりを考えるイベント協力) |

・連携農家、企業…JA 福島さくら(たむら地区、旬の庭久留米店)、フードバンク郡山、鈴木農場、鉢センター高橋、末永果樹園、ほしくまファーム

(2) 若者が次の一步を踏み出すための居場所外部とのチャレンジ機会の確保

参加者からの発案や連携先からの提案により、下記の活動を実施。

①台風19号の避難者への炊き出し

郡山市安積総合学習センターに避難している 47 名に対して食事の提供活動を行った。

参加者：6名

②地域交流拠点(学童)との合同もちつき(2月)

大町キッズベースと合同でもちつき大会の実施。

参加者：45名（うち若者7名）

3、法人全体での居場所事業の方針策定・実行

居場所事業に関して事務局との合同会議の実施。事業の現状共有に留まり、計画策定は保留となっている。

次期への課題

1、エビデンスの蓄積、発信のための事業間連携不足

若者層の場合は、就労的アプローチの支援（短期的、自立的）ニーズが強く、社会制度とのミスマッチを起こしている状況にある。これまでではサポステ事業からの單一方向のつながりにより「雇用政策」「社会福祉（障がい、困窮）」での成果を示してきたが、既存の制度との棲み分けが難しく、より成果主義への偏重に対応できないでいる。そのため、本人主権の回復や社会と繋がる力を得る居場所機能の有用性を重視されることが難しくなっている。今後は、居場所の提言に関するエビデンス収集とアプローチ方法の検討を行うための事業間連携を行う必要がある。

2、自主事業を展開、継続するためチーム体制づくり

今年度は、居場所事業を継続的に行えるよう、収益化のビジネスモデルづくりを行ってきた。人的コストを確保するためボランティアや他団体との連携も図ったが、一部のスタッフに調整コストが集中している状況にあった。バックアップを含む体制の不備によって、事業の展開に注力することができず、収益モデル自体を効率よく運営することが難しくなっている。また今年度当初、事務局と連携して居場所事業の方針策定に取り組もうとしたが、参加者の役割や責任が曖昧で、検査材料の不足により頓挫している。

次年度は法人全体として、役割と責任を明確にした状態で居場所検討チームを構成し、実行可能な計画を立案していく必要がある。

事務局直轄事業

令和元年度事業報告

【ふくしま子ども支援センター】

委託事業（福島県保健福祉部こども未来局児童家庭課）

事業実施背景と課題

東日本大震災および福島第一原子力発電所事故が起きてから8年が経過し、復興のステージの目安として国が示した「復興・創生期間」が残り2年余りとなった。原子力災害に影響を受けた福島県においても、帰宅困難区域を除き除染が終了し生活環境の回復がおおむね進んでいるが依然として全国で5万人以上が避難生活を送っている。

東日本大震災の中長期の子どもの心のケアを目的に設置されている「ふくしま子ども支援センター」であるが、長期的視点による新たな課題への対応とそれぞれの選択に寄り添ったきめの細やかな支援がより求められている。

その中で支援現場の実情に基づいた本当に必要な支援を市町村をはじめ県や国に伝え、制度や施策に反映させるとともに支援が継続できるような体制の確保に引き続き務めていくことが必要である。また同時にこれまでの取り組み内容や成果を検証しながら、震災課題から通常の地域課題に移りゆく子ども支援や子育ての環境の新たな課題に対応していくことが必要となってきている。

令和元年度の目標と成果

| | 目標 | 成果と課題 |
|----------|--|---|
| 支援者研修・養成 | <p>①県内の支援者養成事業</p> <p>a. 福島の支援者に必要と考えられる研修を、より効果的に実施し、より多くの支援者に届けられるように時期、開催地を考慮しながら実施する。</p> <p>b. 研修の実施、養成の終了後に、その内容を受講者が実践で活かせるようなフォローアップと活用具合の検証を行う。</p> <p>c. 事業の終期を意識しながら、震災後支援のノウハウや、これまでの実績において蓄積された経験を普及できる研修を提案し実施する。</p> <p>②県内支援者研修会の開催</p> <p>a. 避難先から戻った親子を含む、福島での子育てに不安を抱える親子へのケアの重要性が増す中、県内話会の協力者や地域の子育て支援者が十分</p> | <p>①県内の支援者養成事業</p> <p>今年度は7つの研修会を実施。支援者のニーズ（前年度の研修に対するアンケート、ヒアリングなど）やこれまでの実績から、開催時期や開催地、広報期間を考慮した結果、6割の研修にて仕様書を満たす参加者数だった。人数を満たさなかった研修の要因は、体調不良による当日の欠席や、台風19号による被災地支援などのキャンセルが相次いだためである。</p> <p>実施した研修の内「キ. 児童虐待リスク家庭支援者養成（以下、キ.）」を除く6つの研修は昨年度より継続して実施。「カ.子どもの運動遊び指導者スキルアップ研修（以下、カ.）」においては、前年度のニーズ調査から県内4会場で実施した。</p> <p>新たに実施した「キ.」は、実施を希望する支援者が多く再度取り入れ定員の2倍近く</p> |

| | | |
|----------|--|---|
| | <p>に対応できるようにするため、放射線理解の基礎知識や傾聴・コミュニケーションスキルについてのスキルを上げることを目指す。</p> <p>b. 県内話会実施地域の現状や支援の実践知識について十分な情報交換と共有を行う。</p> <p>③県外支援者研修会の開催</p> <p>a. 県外の協力団体に避難者の選択に必要な情報や各協力団体の支援状況が共有できる研修を実施する。</p> <p>b. 県外の協力団体に多様な課題があること。福島の現状を知つもらう機会を設ける。</p> | <p>い申込みと問合せがあり、実施の継続を希望する声もある。また、「エ.家庭子育て力向上支援者研修」は平日開催に変更したにもかかわらず、定員の3倍近い申込みがあつた。</p> <p>今年度「ウ.災害時心のケア支援力養成研修（以下、ウ.）」の共催団体から、双葉郡の支援者が「ウ.」を希望していると情報共有があり。ヒアリングを行つた結果、必要性を感じ、いわき市で実施した結果、何名か参加があり、改めて必要だという感想を伺えた。</p> <p>②参加者が研修会を通じて県内各所での現状を共有し事例紹介や意見交換、放射線への不安を含む福島の子育て支援についてのありかたを学んだ。</p> <p>③各団体の状況の共有と避難の長期化にともない多様な課題があることについて理解を深めた。</p> <p>②と同時開催とし県内と県外の支援者同士交わりながら今の福島の現状を知つもらう機会となつた。</p> |
| 心身のケア相談会 | <p>①各種専門職の派遣</p> <p>a.間接支援の立場で調整事務等を充実化し市町村等の事業の円滑な実施につなげる。</p> <p>b.市町村等の事業に派遣した専門職の活動概要を紹介し、事業の活用推進につなげる。</p> <p>c.専門職ごとの過去の派遣実績を整理して管理し、今後の事業に活用する。</p> | <p>①各種専門職の派遣</p> <p>a. 間接的な立場から事業実施を支援し、正確な専門職派遣の事務を実践できるよう努めた。</p> <p>b. 専門職を派遣した2事業について、当センターのウェブサイトで紹介した。</p> <p>c. 派遣実績を表にまとめ、当センターのウェブサイトに掲載した。</p> |
| 被災児童の交流会 | <p>① 県内話会の開催(ままカフェ@~)</p> <p>a.県内6地域で安定して事業を実施できるように連携団体と協力しながら事業を継続する。</p> <p>b.母親たちのニーズに対応できるよう地域連携、多職種連携に取り組み必要な情報提供ができるようにする。</p> <p>c.母親たちが安心して話ができる環境づくりを協力団体と共に目指す。</p> | <p>① 県内話会の開催（ままカフェ@~）</p> <p>a. 福島県で生活をする親子を支える場として県内6か所で各地域の支援団体や行政等と連携して「ままカフェ」を継続的に実施することができた。また、避難先から戻つた母親を含む震災後に母親になった方、転入者からも福島で生活することについてのニーズを現場の実情から把握することができた。</p> |

| | | |
|--------------|---|--|
| | <p>② 県外話会・交流会の開催</p> <p>a. 协力団体と共に地域ごとのニーズを踏まえ、交流会や個別相談会を開催する。</p> <p>b. 避難家庭への情報提供を充実させるため、ふくしま子ども支援センター内の連携や避難者支援を行っている他団体との連携を強化する。</p> | <p>b. 協力団体や市町村と連携をとりながら情報交換や必要によっては市町村へ繋ぐ母親もみられた。</p> <p>c. 安心して母親たちが参加できるように支援者間の打ち合わせや振り返りを丁寧に行った。</p> <p>② 県外話会・交流会の開催</p> <p>a. 協力団体と共にニーズを踏まえながら安心して話ができる場の開催に努めた。避難家庭が今後の生活の選択をできるようなサポートや情報提供を行った。 個別相談の需要が高く避難者の悩みが深く多様化複雑化している傾向がある。</p> <p>b. 避難者支援を円滑に進め、情報提供を充実させるために避難者支援を行っている団体と定期的な連絡会議を持ち、連携をはかってきた。</p> |
| 子どもの心の健康普及啓発 | <p>① 子どもの心の健康普及啓発事業の実施</p> <p>子育て世代のニーズや現場の声を反映した、健康普及啓発の為の冊子等の発行を通して、これから福島で子育てをする親に必要な情報の提供や不安の解消に役立ててもらう。</p> <p>② ホームページによる子どもの心の健康普及啓発</p> <p>a. ホームページを通して福島の現状に関する正しい知識入手できるようにし今後の生活を送るにあたり、判断や必要な選択に役立てもらえるようにする。</p> <p>b. 子育て支援者がスキルアップに関する情報を得たり支援実績に関する情報を知つてもらい事業への理解を深めてもらうために、ふくしま子ども支援センターホームページに必要な情報等を掲載し役立てもらう。</p> | <p>③ 子どもの心の健康普及啓発事業の実施 「県内 室内遊び場MAPポスター」を1,200部 「こころと体を育てる遊び冊子」を15,000部作成し、県内外子育て支援に係する施設等に配布した。追加送付も有り、活用されている。</p> <p>震災から時間の経過とともにニーズの変化をとらえながらまた県外に避難している親子へ県内の施設を知つてもらう取り組みの一つとしてポスター作成に取り組んだ。</p> <p>② ホームページを通して福島の現状に興味を持つてもらえるようを発信することを心掛け、ふくしま結ネットを通して滞りなく発信してきた。</p> <p>それぞれの事業実施を受けた事業報告についても、定期的にふくしま子ども支援センターホームページに掲載した。</p> |

実施内容

1、福島県における子ども・保護者及び支援者の状況把握、支援体制の構築、関係機関の連絡調整等を行った。また県外避難者が多数いるという福島県固有の状況を鑑み避難者が多い都道府県各地で子ども・保護者及び支援者の状況把握・関係機関の連絡調整を行った。

2、関係機関連との連携

ふくしま子ども支援センターが中心となり、福島県内外の関係機関との連携を図り、被災した子どもたち・保護者及び支援者の支援のためのネットワークと効率的な推進体制を継続した。

3、支援者の研修・養成事業

(1) 県内の支援者養成事業

ア. ファシリテーター養成研修(ノーバディーズ・パーセクト・ファシリテーター養成)

令和元年8月24日(土)・25日(日)・31日(土)・9月1日(日) 開催

会場：福島県男女共生センター 参加者数：10名

イ. 虐待・暴力未然防止支援者養成(CAPスペシャリスト養成)

基礎編：令和元年9月21日(土)～23日(月) 開催

会場：福島市市民活動サポートセンター 参加者数：37名

応用編：令和元年11月23日(土)～24日(日) 開催

会場：福島市市民活動サポートセンター 参加者数：27名

ウ. 災害時心のケア支援力養成研修

① 令和元年7月27日(土) 開催

会場：いわき市労働福祉会館 参加者数：15名

② 令和元年7月28日(日) 開催

会場：ミューカルがくと館 参加者数：27名

エ. 家庭子育て力向上支援者研修

例元年7月3日(水)、17日(水)、31日(水) 開催

会場：ラコパふくしま 参加者数：18人

オ. 放射線リテラシー研修

令和元年8月9日(金) 開催

会場：郡山市中央公民館 参加者数：9名

カ. 子どもの運動遊び指導者スキルアップ研修

令和元年9月27日(金) 開催

会場：いわき芸術文化交流館アリオス 参加者数：10名

令和元年9月28日(土) 開催

会場：須賀川市中央体育館 参加者数：18名

令和元年11月15日(金) 開催

会場：NCVふくしまアリーナ 参加者数：17名

令和元年11月16日(土) 開催

会場：ふれあい体育館 参加者数：13名

キ. 児童虐待リスク家庭支援者養成

(親と子どものふくふくトレーニングトレーナー養成研修)

令和元年 11月 2日（土）、3日（日）、4日（月） 開催

会場：ラコパふくしま 参加者数：15名

（2）県内支援者研修会の開催

避難先から戻ってきた母親たちの支援についての合同会議を開催した。

第1回 参加者：24名 第2回 参加者：20名 第3回 コロナ感染拡大防止
の為中止

（3）県外支援者研修会の開催

県外で福島県からの避難親子を支援している団体と情報共有や今後の支援の在り方を考える機会として県外避難者支援研修交流会を開催した。開催にあたっては県内のままカフェ実施団体の会議と合同の形とした。（参加者数については前掲 県内支援者研修会と同じ）

4、心身のケア相談会・講習会等実施事業

（1）児童相談所等への精神科医の派遣

被災児童に関する相談や診療を受け付ける児童相談所及び総合療育センターの専門的な相談・支援体制の強化に必要な精神科医等を派遣した。

2機関における15事業に対し、派遣人数のべ15名。

（2）市町村事業等への専門家の派遣

①子どもの心の相談会への派遣

乳幼児健康診査や健康相談会等での心理相談に必要な臨床心理士等を派遣した。

実施回数 371回 派遣人数のべ486名。

②子どもの運動遊び教室への派遣

運動指導に必要な運動指導士等を派遣した。

実施回数 19回 派遣人数のべ35名。

③リフレッシュママクラスへの派遣

リフレッシュママクラスで求められる助産師や託児スタッフ等を派遣した。

実施回数 32回 派遣人数のべ92名。

④その他

実施回数 27回 派遣のべ人数 57名。

5、被災児童の交流会実施事業

（1）県内話会の開催（ままカフェ@～）

①県内で子育てをしている人を対象に、子育てをする思いや悩みなどを共有する話会を県内各方部（県北、県中・県南、いわき、相双の5方部）で月1回開催、二本松市で5回開催した。

・3月は新型コロナウィルス感染拡大防止のため中止

| 開催地 | 実施回数(回) | 参加母親（内初参加）(名) | 参加子ども(名) |
|-------|---------|---------------|----------|
| ふくしま | 11回 | 48名（16名） | 37名 |
| こおりやま | 11回 | 34名（3名） | 32名 |
| しらかわ | 11回 | 47名（5名） | 49名 |

| | | | |
|--------|-----|-----------|------|
| いわき | 11回 | 15名（2名） | 11名 |
| みなみそうま | 11回 | 171名（35名） | 179名 |
| 二本松 | 4回 | 17名（7名） | 18名 |

（2）県外話会・交流会の開催

県外で子育てをしている人を対象に、県外で子育てをすることへの思いや悩みなど各人の思いを共有する話会を県外で開催した。また被災した子どもの保護者等を対象に、避難者同士が継続的に交流や情報交換できる場の企画及び実施、避難者同士が自主的に集まるためのサークル支援等を行った。（実施：秋田県、山形県、宮城県、埼玉県、静岡県、千葉県、東京都、新潟県）実施回数：95回 参加人数計：1876名

6、被災児童等支援施策広報事業

- （1）子どもの心の健康普及啓発ポスターの作成（発行部数：1,200部）
子どもの心の健康普及冊子作成「こころと体を育てる遊び」（発行部数：15,000部）
- （2）ふくしま子ども支援センターホームページを活用した広報
 - ① ふくしま子ども支援センターWebサイト：事業の周知と実績の公開・報告を行った。併せて研修情報や助成金情報など福島の支援者に必要な情報の提供も行った。
 - ② ふくしま結ネット：県外等に避難している方に県内や県外の情報を提供。
掲載数：507 PV数：22300
 - ③ ふくしま子ども支援センターFacebookページ：研修情報やままカフェの事前告知等情報発信を行った。

7、台風19号により被災した児童及びその家族等への支援

（1）ふくしま子ども支援センターによる支援

台風19号災害とその後の避難所等での避難生活によって影響を受ける児童や子育て家庭の状況把握を行うとともに、関係機関と連携調整を行なながら必要な支援を行った。特に避難児童が多い避難所では災害時の緊急のこころのケアとして、避難所内の居場所を準備。郡山市高瀬小学校体育館で「高瀬小学校キッズスペース」を開設し、10月～11月までの土曜・日曜・祝日にのべ7日間支援を行った。参加者は、2歳～17歳までの児童のべ48名、保護者のべ10名となった。避難所生活の中で、子どもや保護者が共に笑顔になったり、安らげる時間を提供でき、アンケートの結果なども好評であった。支援の実施にあたっては、県内の子ども支援団体や福島子ども支援協働事業をこれまで一緒に行ったワールド・ビジョン・ジャパンの協力を得て、震災後の支援のノウハウやネットワークが活きて迅速な支援につながった。

（2）台風19号による心身のケア相談会

震災後の支援の経験を活かすべく、専門家による心のケアの体制の準備をしていたが、実際の派遣要請はなく、震災後の心のケアと通常の子育て支援の体制の中での実施となった。

次期への課題

震災後9年が経過し、目に見える部分での復興は進みつつあるが震災時に受けた心の傷は深く心のケアおよび相談支援の取り組みは継続して支援していく必要がある。親や子どもの心のケアに関わって起こる問題は、個別・多様・複雑化してきており、総合的かつ

長期的に支援する必要がある。

本事業は、震災課題に起因する子育てや心のケアの体制づくりのために実施されているものであり、復興政策全体や復興予算も含めてその方針がこれから展望について影響する点も大きい。復興庁の設置期間が10年延長され、心のケアの重要性については指摘されているものの、課題に応じて事業の範囲や内容の精査なども始まっている。

ニーズやステージの変化も踏まえながら、必要なことを国や県に提言したり、課題の整理をしなおしながら、どのような取り組みが今後の福島の子育て・子育ち環境に必要なのか検討しつつ、ノウハウの移転や事業の継承の在り方についても考えることが必要である。